

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月12日
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	<ul style="list-style-type: none"> ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	<ul style="list-style-type: none"> ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型） <p style="margin-left: 40px;">各ファンドについて1兆円を上限とします。</p>
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年２回決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年２回決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年２回決算型）

以上を総称して「ファンド」といい、各々を「各ファンド」または「各コース」ということがあります。

ファンドの名称中に毎月決算型を含む各ファンドを総称して「優先証券プラス・オープン（毎月決算型）」または「毎月決算型」、年２回決算型を含む各ファンドを総称して「優先証券プラス・オープン（年２回決算型）」または「年２回決算型」とそれぞれいうことがあります。

各ファンドについては、以下の略称を用いることがあります。

ファンドの名称		略称	略称
優先証券プラス・オープン	為替プレミアムコース （毎月決算型）	為替プレミアムコース （毎月決算型）	為替プレミアムコース
	為替ヘッジありコース （毎月決算型）	為替ヘッジありコース （毎月決算型）	為替ヘッジありコース
	為替ヘッジなしコース （毎月決算型）	為替ヘッジなしコース （毎月決算型）	為替ヘッジなしコース
	為替プレミアムコース （年２回決算型）	為替プレミアムコース （年２回決算型）	為替プレミアムコース
	為替ヘッジありコース （年２回決算型）	為替ヘッジありコース （年２回決算型）	為替ヘッジありコース
	為替ヘッジなしコース （年２回決算型）	為替ヘッジなしコース （年２回決算型）	為替ヘッジなしコース

また、各ファンドの共通の内容はまとめて記載します。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

ファンドの委託者である三菱UFJ国際投信株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

なお、原則として午後3時まで、取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-151034（お客様専用フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

（５）【申込手数料】

・取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。

申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

・「自動けいぞく投資コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

・申込手数料の照会先は販売会社となります。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(7) 【申込期間】

平成28年9月13日から平成29年9月12日までです。

取得の申込みの受付は、日本における販売会社の営業日に限り行われます。

ただし、次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ルクセンブルグの銀行の休業日

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社で申込みの取扱いを行います。

販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社
電話番号：0120-151034（お客様専用フリーダイヤル）
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金は、申込金額（取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」という場合があります。）の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

前記「(8)申込取扱場所」に同じです。

申込代金は取得の申込みを行った販売会社へ払込むものとします。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ）【その他】

申込みの方法

・取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までには、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

・取得の申込みのときに「分配金受取コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。（取扱いコースの照会先は販売会社となります。）

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、初回の取得申込みのときに販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款^{*}」に基づく契約の締結等の諸手続きが必要となります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

・毎月決算型の3ファンド間および年2回決算型の3ファンド間のみでスイッチング^{*}が可能です。

* スイッチングとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

その他留意事項

a . 委託会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

スイッチングを行う場合の取得申込みについても、同様とします。

b . 申込代金には利息をつけません。

c . 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンド・オブ・ファンズ方式^{*}により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

^{*} ファンド・オブ・ファンズ方式（以下「FOF方式」ということがあります。）とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、一般社団法人投資信託協会が定める規則（「投資信託等の運用に関する規則」第2条）に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

信託金の限度額

各ファンド合計で1,000億円です。

^{*} 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

一般社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

<各ファンド>

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
		その他資産
		資産複合
追加型投信	内外	

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とするものをいう。

属性区分表

<為替プレミアムコース（毎月決算型）>

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回			
	年4回	日本	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回（隔月）	北米		
	年12回（毎月）	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他	オセアニア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)、通貨オプション))		中南米		
		アフリカ		
		中近東（中東）		
資産複合		エマージング		

<為替ヘッジありコース（毎月決算型）>

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回			
	年4回	日本	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回（隔月）	北米		
	年12回（毎月）	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他	オセアニア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))		中南米		
		アフリカ		
		中近東（中東）		
資産複合		エマージング		

< 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回 年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	日々	アジア		
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

< 為替プレミアムコース(年2回決算型) >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	日々	アジア		
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)、通貨オプション))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

< 為替ヘッジありコース（年2回決算型） >

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

< 為替ヘッジなしコース（年2回決算型） >

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

(注) 各ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

前記の各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

該当する属性区分の定義について

その他資産(投資信託証券(株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)、通貨オプション))	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)および通貨オプションに係る権利に投資する旨の記載があるものをいう。
その他資産(投資信託証券(株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)))	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)に投資する旨の記載があるものをいう。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則 [*] 」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり(フルヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうちフルヘッジを行うものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

* 一般社団法人投資信託協会が定める規則です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

ファンドの特色

特色 1

米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とします。

- ◆ コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが運用を行うプリファード・セキュリティーズ・ファンド(以下「投資先ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosに投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

* 優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。

- ◆ 相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とします。

* 当ファンド名「優先証券プラス・オープン」は、優先株、優先リート、CoCosといった優先証券等を主要投資対象とすることで、相対的に高い利回り（プラス）が期待されるということを表しています。

優先株

優先リート

優先株や優先リートは、普通株や普通リートがもつ経営に参加する権利（議決権）がない一方で、配当の支払いや残余財産の分配は優先されます。優先リートと普通リートの関係は、株式会社が発行する優先株と普通株の関係に相当します。

普通株・普通リートに対する、優先株・優先リートの特徴は以下の通りです。

1. 相対的に高い配当利回りが期待されます。

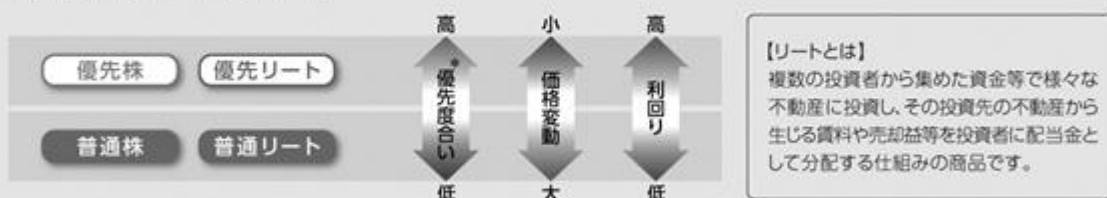
配当が予め定められていることから安定的な配当が期待され、また、配当利回りは相対的に高くなる傾向があります。

* 発行体の業績の悪化等により、配当等が繰り延べまたは見送られることがあります。

2. 価格変動は相対的に小さくなる傾向があります。

額面で償還できる権利を発行体が有しているものが多く、償還を意識した値動きとなり、価格変動が相対的に小さくなる傾向があります。

〈優先株、優先リートのイメージ〉



*配当の支払いや残余財産の分配についての優先度合いです。

※上記は、一般的な特徴について説明したものであり、上記に当てはまらない場合があります。また、必ずしもすべてを表すものではありません。

CoCos

「CoCos」とは、Contingent Convertible Securitiesの略称で、Contingent Capital Securitiesや偶発転換社債と呼ばれることもあります。

CoCosとは、劣後債および優先証券に偶発条件に関する以下2つの条項(トリガー条項)が実質的に付されているものをいいます。

①発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合における元本削減や普通株への転換

②発行体が実質破綻*となった場合における元本削減や普通株への転換

*実質破綻とは、金融当局等から元本の削減または公的機関の資金援助がなければ存続できないと認定されること等をいいます。

※トリガー条項の具体的な内容は、各国の規制や発行体の業種、個別銘柄等により異なることがあります。例えば、上記の①は銀行を対象とした場合の表記であり、それ以外の業種を対象とする場合には、異なることがあります。

トリガー条項が付されていない劣後債および優先証券と比較して、CoCosの特徴は以下の通りです。

1. 相対的に高い利回りが期待されます。

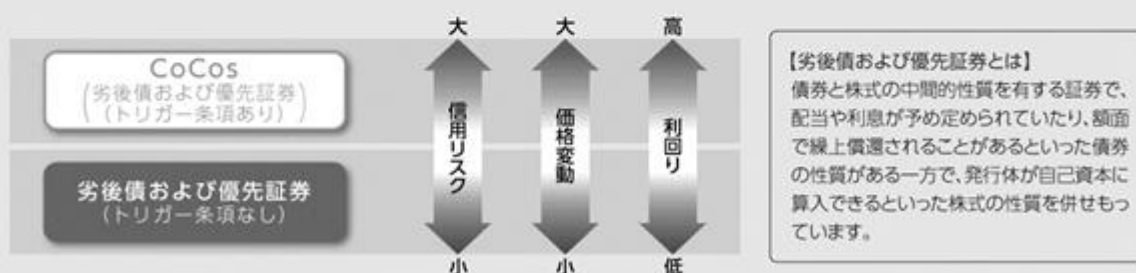
相対的に高い配当や利息が予め定められていることなどから、利回りが高くなる傾向があります。

※発行体の業績の悪化等により、配当や利息が繰り延べまたは見送られることがあります。

2. 価格変動は相対的に大きくなる傾向があります。

トリガー条項が付されていることから、信用リスクの変化の影響を受けやすく、価格変動が相対的に大きくなる傾向があります。

〈CoCosのイメージ〉



※上記は、一般的な特徴について説明したものであり、上記に当てはまらない場合があります。また、必ずしもすべてを表すものではありません。

※上記の内容は、将来変更となる場合があります。

特色2

ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの融合により、ポートフォリオを構築します。

- ◆ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析等に基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通し等に基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行います。
- ◆主として相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、CoCosに分散して投資し、ポートフォリオのリスクをコントロールしながら、インカムゲインの向上を目指します。
- ◆優先株、優先リート、CoCosへの投資に関する主な運用方針および投資制限は以下の通りです。

優先株

米国の企業*が発行するものとし、そのうち50%以上を金融機関*が発行するものとします。
*米国の企業、金融機関にはその関連会社(所在地は米国に限られません。)を含みます。

優先リート

米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行するものとします。

CoCos

先進国(OECD加盟国とします。以下同じ。)の金融機関*が発行するものとし、そのうち50%以上を欧州の金融機関*が発行するものとします。
*先進国の金融機関、欧州の金融機関にはその関連会社(所在地は先進国、欧州に限られません。)を含みます。

取得時において、原則としてS&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかからBBマイナス格相当以上の銘柄格付を取得しているものとします。これら3格付会社のいずれも格付を付与していない場合には、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。

- 投資するCoCosや優先株が普通株に転換した場合、原則として、速やかに売却します。
 - 投資する優先リートが普通リートに転換した場合、原則として、速やかに売却します。
- *市況動向等によっては、速やかに売却できない場合があります。

特色3

各コースはそれぞれ異なる為替戦略をとります。

<為替プレミアムコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築し、米ドル高・円安となる場合の為替差益を放棄する代わりに、オプション・プレミアムの獲得を目指します。

<為替ヘッジありコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<為替ヘッジなしコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

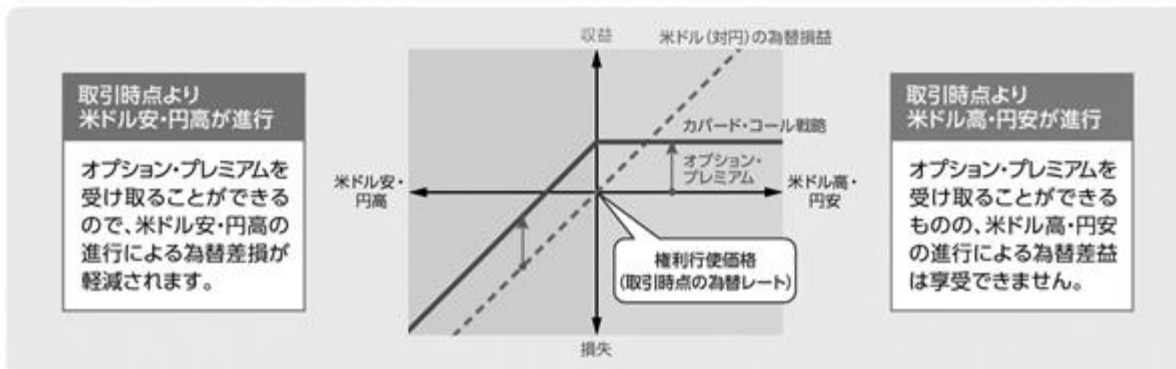
「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略について

- 「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略とは、保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプション(対円で米ドルを買う権利)を売却し、オプション・プレミアムを獲得する戦略をいいます。
 - ・売却するコール・オプションの権利行使価格は、取引時点の円に対する米ドルの為替レートと同水準とします。
 - ・原則として、満期日まで1ヵ月程度のコール・オプションを売却します。満期を迎えるごとに新たなコール・オプションを売却し、カバード・コール戦略を再構築します。
- この戦略により、原則として米ドルが円に対して強く(円安に)なる場合の為替差益を享受できなくなりますが、その対価としてオプション・プレミアムの獲得による収益の上乗せが期待できます。

【コール・オプションとは】

一般的にコール・オプションとは、「予め定められた期日(満期日)」に、「特定の商品(通貨や株式など)」を「予め定められた価格(権利行使価格)」で「買う権利」のことをいいます。コール・オプションを売却することで、売り手はオプション・プレミアム(売却による収入)を得ますが、同時に満期日において、買い手の権利行使に応じる義務を負います。当該コール・オプションの満期日において、コール・オプションの買い手が権利を行使することで、売り手にとって損失が発生する可能性があります。

カバード・コール戦略の満期日(コール・オプションの満期日)における損益(イメージ①)



カバード・コール戦略の満期日(コール・オプションの満期日)における損益(イメージ②)

【前提条件】米ドル建資産を1米ドル保有

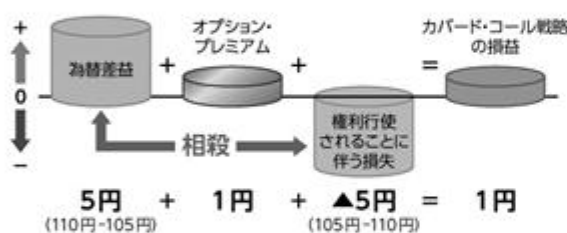
取引時点の為替レート: 1米ドル=105円

コール・オプション(権利行使価格: 1米ドル=105円、満期日: 1ヵ月後)

オプション・プレミアム=1円

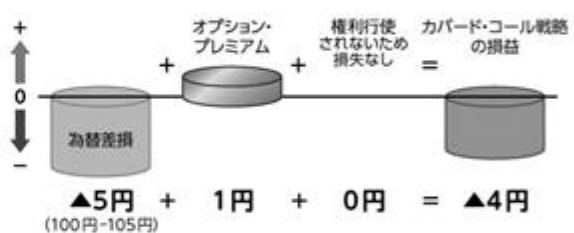
ケース①: 取引時点より米ドル高・円安が進行

1ヵ月後(満期日)の為替レートが1米ドル=110円となった場合



ケース②: 取引時点より米ドル安・円高が進行

1ヵ月後(満期日)の為替レートが1米ドル=100円となった場合



※上記は、あくまで「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略の満期日における損益のイメージを表したものです。満期日までの間、「為替プレミアムコース」が売却したコール・オプションは毎営業日評価され、その評価値の変動が基準価額に反映されます。コール・オプションの売却時点でオプション・プレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

※「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略により得られるオプション・プレミアムの水準は、コール・オプション売却時点の為替水準、権利行使価格、為替変動率、満期日までの期間等の複数の要因により決定されます。

※「為替プレミアムコース」の運用成果は、カバード・コール戦略の影響に加え、主要投資対象である米ドル建の優先株、優先リート、CoCosの価格変動や利息、配当収入等の影響を受けます。

※上記は、あくまで「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略に関する説明の一部であり、すべてを網羅しているわけではありません。

※上記は、実際の運用成果を示したものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。



毎月決算型

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

年2回決算型

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<毎月決算型>

◆ 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型>

◆ 毎年6月13日および12月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が
支払われるイメージ



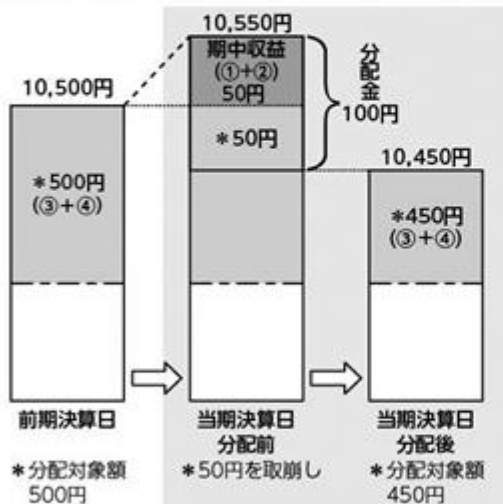
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

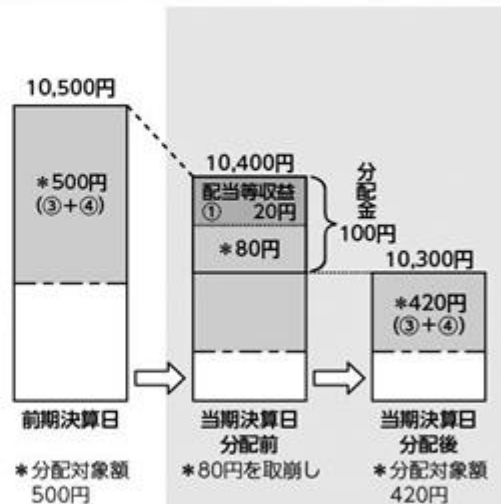
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



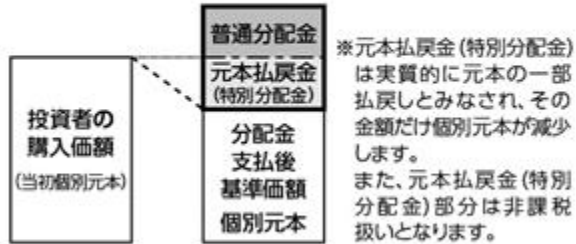
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

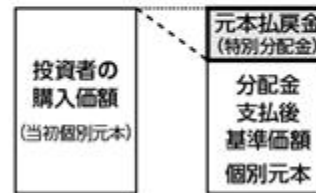
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が満ちないようするために設けられた勘定です。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

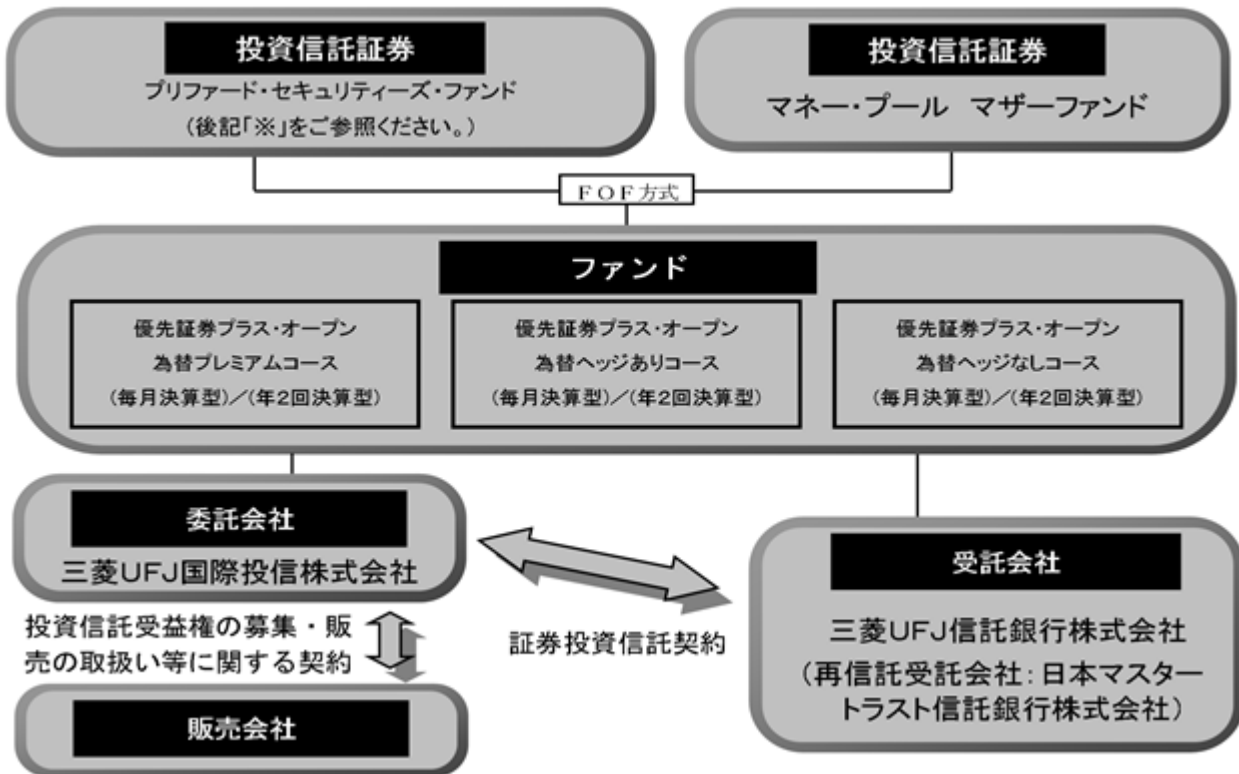
(2) 【ファンドの沿革】

平成26年10月3日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



各ファンドが投資する「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」は、以下の通りとなります。

各ファンド	プリファード・セキュリティーズ・ファンド
為替プレミアムコース（毎月決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（毎月決算型）	J P Yクラス
為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	U S Dクラス
為替プレミアムコース（年2回決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（年2回決算型）	J P Yクラス
為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	U S Dクラス

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（三菱UFJ国際投信株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- c. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a. 資本金（平成28年6月末現在）
2,000百万円
- b. 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

c. 大株主の状況（平成28年6月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	50.97%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.01%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.00%

- d. 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

為替プレミアムコース		為替ヘッジありコース		為替ヘッジなしコース	
(毎月決算型)	(年2回決算型)	(毎月決算型)	(年2回決算型)	(毎月決算型)	(年2回決算型)
a. 円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（後記「 」をご参照ください。）の受益証券を主要投資対象とします。 また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。					
b. 円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（後記「 」をご参照ください。）への投資を通じて、米ドル建の優先株 [*] 、優先リート [*] 、CoCosを実質的な主要投資対象とします。 [*] 優先株および優先リートには、これらを原資産とする預託証券を含みます。					
c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築します。		c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。		c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
d. 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。					

各ファンドが投資する「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」は、以下の通りとなります。

各ファンド	プリファード・セキュリティーズ・ファンド
為替プレミアムコース（毎月決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（毎月決算型）	JPYクラス
為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	USDクラス
為替プレミアムコース（年2回決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（年2回決算型）	JPYクラス
為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	USDクラス

各ファンドの運用方針の達成のため、投資先ファンドの具体的な投資先を重視し、主要投資対象として「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」を選定し、また、余裕資金の運用のため、投資対象の流動性を重視し「マネー・プール マザーファンド」を選定しました。

運用の形態等

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

（２）【投資対象】

円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（前記（１）投資方針「 」をご参照ください。）の受益証券を主要投資対象とします。

また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．約束手形
- c．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（前記（１）投資方針「 」をご参照ください。）の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- a．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- b．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．およびb．の証券または証書の性質を有するもの
- d．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - a．の証券およびc．の証券または証書のうちa．の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記 の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 のa．からd．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

名称	プリファード・セキュリティーズ・ファンド (以下、当概要において「投資先ファンド」といいます。)	カバード・コールクラス JPYクラス USDクラス
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建	
目的および基本的性格	米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
運用方針および投資制限	<p>1. 米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosを主要投資対象とします。</p> <p>*優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資する優先株は、米国の企業*が発行するものとし、そのうち50%以上を金融機関*が発行するものとし、 *米国の企業、金融機関にはその関連会社（所在地は米国に限りません。）を含みます。 投資する優先リートは、米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行するものとし、 投資するCoCosは、先進国（OECD加盟国とします。以下同じ。）の金融機関*が発行するものとし、そのうち50%以上を欧州の金融機関*が発行するものとし、 *先進国の金融機関、欧州の金融機関にはその関連会社（所在地は先進国、欧州に限りません。）を含みます。 投資するCoCosは、取得時において、原則としてS&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかからBBマイナス格相当以上の銘柄格付を取得しているものとし、これら3格付会社のいずれも格付を付与していない場合には、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インクが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。 投資するCoCosや優先株が普通株に転換した場合、原則として、速やかに売却します。 投資する優先リートが普通リートに転換した場合、原則として、速やかに売却します。 優先株、優先リート、CoCosへの投資割合は、原則として、それぞれ純資産総額の10%以上を維持します。 優先株、優先リート、CoCosへの投資割合の合計は、原則として、純資産総額の90%以上を維持します。 同一の発行体により発行された証券への投資割合の合計は、原則として、純資産総額の10%未満を維持します。 投資環境の変化や流動性の確保等を目的に米国の短期国債等に投資する場合があります。 <p>2. 各クラスでは以下の為替戦略をとります。</p> <p><カバード・コールクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却しカバード・コール戦略を構築します。 *保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプション（対円で米ドルを買う権利）を売却します。 *売却するコール・オプションの権利行使価格は、取引時点の円に対する米ドルの為替レートと同水準とします。 *原則として、満期日まで1ヵ月程度のコール・オプションを売却します。満期を迎えるごとに新たなコール・オプションを売却し、カバード・コール戦略を再構築します。 *コール・オプションの売却はUBSルクセンブルグ・フィナンシャル・グループ・アセット・マネジメンS.A.を通じて行います。 <p><JPYクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 <p><USDクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>3. 資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>	
投資顧問会社	コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インク	
信託期限	無期限	
設定日	2014年10月3日	
会計年度末	毎年12月末	
収益分配	原則として、毎月分配を行います。	

信託(管理)報酬	<p><カバード・コールクラス> 純資産総額に対して年率0.59%程度(運用報酬:年率0.40%、管理費用:年率0.19%程度)</p> <p><JPYクラス> <USDクラス> 純資産総額に対して年率0.50%程度(運用報酬:年率0.40%、管理費用:年率0.10%程度)</p> <p>※上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。</p>
申込手数料	ありません。

「コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク」について

1986年の設立以来、高水準のインカムゲインが期待できる資産に注目した商品を提供しています。コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの持株会社は、独立系のコーヘン&スティアーズ・インクであり、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

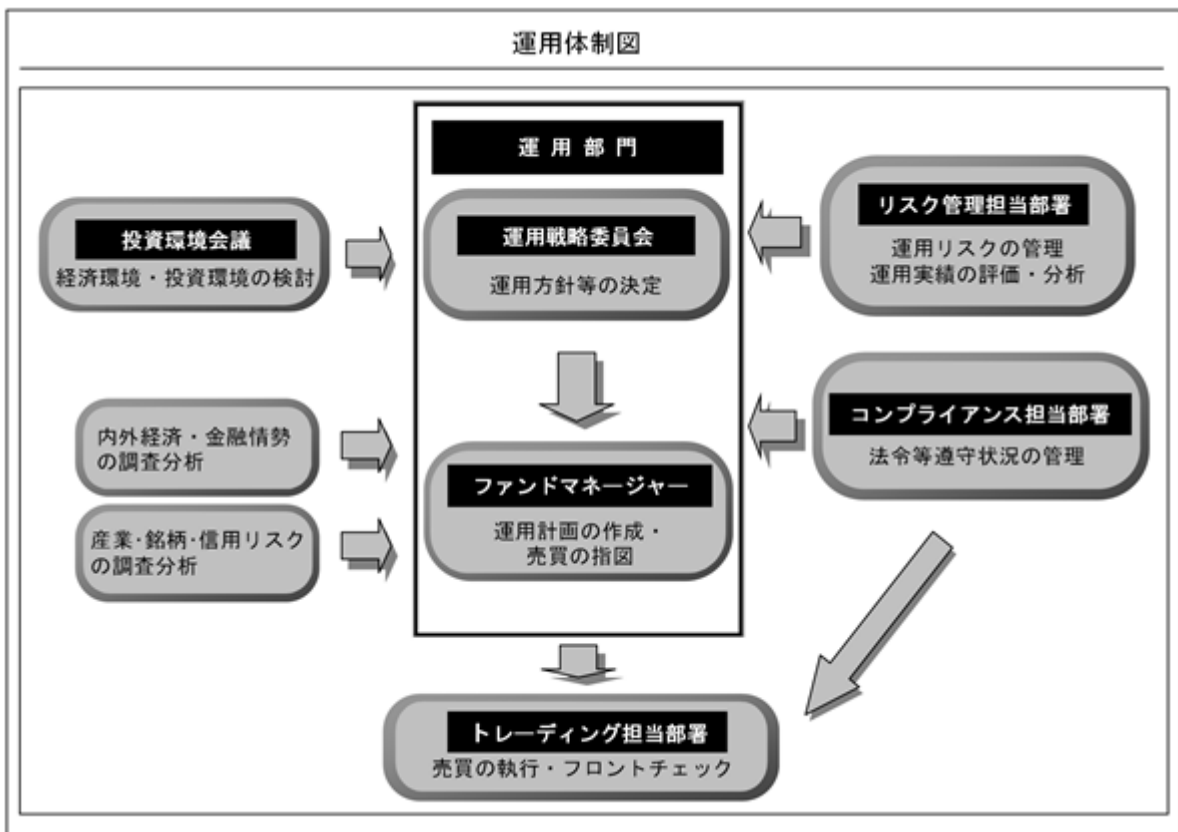
名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A-2格相当以上の短期信用格付 (イ) A格相当以上の長期信用格付 (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	平成21年9月29日
決算日	1月14日および7月14日(休業日の場合は、翌営業日とします。)
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 ・受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成28年6月末現在）

会議	役割・機能
投資環境会議	投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用戦略委員会	運用戦略委員会を開催し、運用方針等の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用戦略委員会にて運用方針が承認された後、運用計画を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

- ・各ファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー6名程度で行います。
- ・トレーディング担当部署においては30名程度、リスク管理およびコンプライアンスの各担当部署においては総勢40～50名程度で上記業務に当たります。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規則」において、運用方針等を決定する機関として運用戦略委員会をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のためにサービス規程を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎月決算型	年2回決算型
毎月13日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は平成26年12月15日とします。	毎年6月13日および12月13日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。
a．分配対象収益額の範囲 経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	
b．分配対象収益についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	
c．留保益の運用方針 留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。	

収益分配金の交付

a．「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b．「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

株式への投資

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d．借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

為替変動リスク

<為替プレミアムコース>

- ・主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。
- ・主要投資対象とする外国投資信託は、保有する米ドル建資産について、権利行使価格が取引時点の為替レートと同水準の円に対する米ドルのコール・オプション（対円で米ドルを買う権利）を売却します。米ドルが円に対して強く（円安に）なる場合は、売却したコール・オプションに損失が発生し米ドル建資産の保有にともなう為替差益を相殺することから、原則として為替差益を享受することができません。このため、コール・オプションを売却しない場合に比べて運用成果が劣後する可能性があります。
- ・原則として、売却したコール・オプションが満期を迎えるごとに、新たにコール・オプションを売却します。米ドルが円に対して弱く（円高に）なった後に新たにコール・オプションを売却する場合には、権利行使価格が元のコール・オプションの権利行使価格よりも円高水準となるため、その後為替レートが元の水準に戻ったとしても、基準価額は元の水準を下回る場合があります。
- ・コール・オプションは、円に対する米ドルの水準に加え、金利や残存期間、変動率（ボラティリティ）の変化等により評価値が変動するため、売却したコール・オプションの評価値の上昇により損失が発生する場合があります。また、換金等に伴いオプション取引を解消する場合、市況動向や資金動向次第では不利な価格で解消しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

<為替ヘッジありコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資し、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分のヘッジコストとならない場合があります。

<為替ヘッジなしコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

価格変動リスク

- ・優先株は、普通株に比べて価格変動が小さい傾向にありますが、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。優先株の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。
- ・優先リートは、普通リートに比べて価格変動が小さい傾向にありますが、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。優先リートの価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

優先株、優先リート、C o C o sは、配当や利息が予め固定されているものがあり、金利上昇時には相対的な魅力が弱まるため、当該証券の価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

優先株、優先リート、C o C o s固有のリスク

< 繰上償還に関するリスク >

優先株、優先リート、C o C o sには、一般的に繰上償還条項が付与されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還の実施の有無に関して、市場の見方と発行体の決定が異なった場合などには、当該証券の価格が変動し、ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、相対的に高い配当や利回りの証券が繰上償還された場合に、同程度の配当や利回りの代替投資先が見つからず、ポートフォリオのインカムゲインが減少する場合があります。

< 利息、配当または元本の支払いに関するリスク >

優先株、優先リート、C o C o sには、利息、配当の支払繰延条項等が付与されているものがあり、発行体の財務状況や収益動向等の要因により、利息、配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性や、利息、配当または元本が減額される可能性があります。

< 法的弁済順位が劣後することによるリスク >

一般的に、発行体が破綻等に陥った場合、優先株、優先リート、C o C o sの法的弁済順位は、普通社債に劣後します。したがって、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、これらの証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、この場合にはファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

< 普通株や普通リートの価格変動によるリスク >

優先株や優先リートには、それぞれ普通株や普通リートへの転換権が付与されているものがあります。普通株や普通リートへの転換権が付与された優先株や優先リートは、同一発行体の普通株や普通リートの価格変動の影響を受けることがあり、その場合、ファンドの基準価額の変動要因となります。

< C o C o s 固有のリスク >

C o C o s には、発行体が破綻する前において以下2つの偶発条件の少なくともいずれかに該当した場合は、元本削減や普通株へ転換される条項（トリガー条項）が実質的に付されています。

- ・発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合

- ・発行体が実質破綻^{*}となった場合

^{*} 実質破綻とは、金融当局等から元本の削減または公的機関の資金援助がなければ存続できないと認定されること等をいいます。

トリガー条項の具体的な内容は、各国の規制や発行体の業種、個別銘柄等により異なることがあります。

元本が削減される場合には、法的弁済順位にかかわらず普通株よりも先に損失を負担することとなり、元利金の弁済が受けられないことがあります（全損となることもあります。）。

普通株に転換される場合には、転換後の価値が、元本を大きく下回る可能性があります。

なお、国際的な金融危機が発生した場合には、複数のC o C o s が同時期に偶発条件に該当する可能性があり、ファンドの基準価額が大幅に下落するおそれがあります。

また、C o C o s は、これら偶発条件に該当しない場合においても、トリガー条項のない劣後債および優先証券と比較して、価格変動が大きい傾向があるため、C o C o s の実質的な組入比率によっては、ファンドの基準価額の変動も大きくなる可能性があります。

< 法制度の変更リスク >

実質的に投資している有価証券等にかかる法制度の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

特定の業種への集中投資リスク

ファンドは金融機関が発行する有価証券への実質投資割合が高くなる可能性があります。そのため、個別の金融機関の財務状況および収益動向等に加え、金融機関を監督する金融当局の政策方針など金融業種固有の要因による影響を受けます。金融機関の財務状況に対する懸念の高まりや金融規制の変化等により、有価証券の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

信用リスク

- ・実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
- ・一般的に、格付けの低いC o C o s は、格付けの高いC o C o s と比較して、トリガー条項に抵触するリスクやデフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。トリガー条項への抵触やデフォルトが生じた場合または予想される場合には、C o C o s の価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

流動性リスク

- ・有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

- ・優先株、優先リート、C o C o sは、相対的に市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

ファンドは実質的に新興国の発行体が発行する有価証券等に投資する場合があります。その場合、当該新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、当該有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

その他の留意点

<為替プレミアムコース>

- a. 市場環境、資産規模あるいは資金流入の状況等によっては、カバード・コール戦略を十分に行えない場合があります。
- b. ファンド名称中の「プレミアム」とは、オプション・プレミアムの「プレミアム」を意味します。

<各ファンド>

- a. 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金が行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

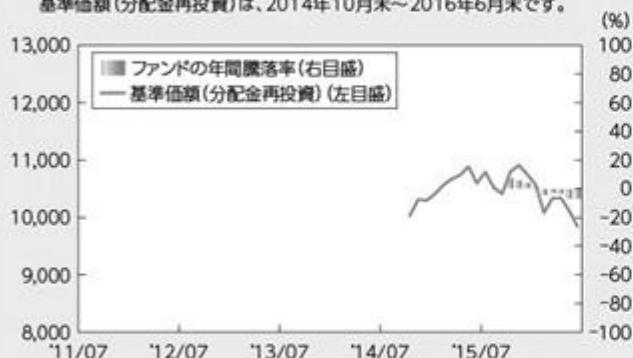
- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

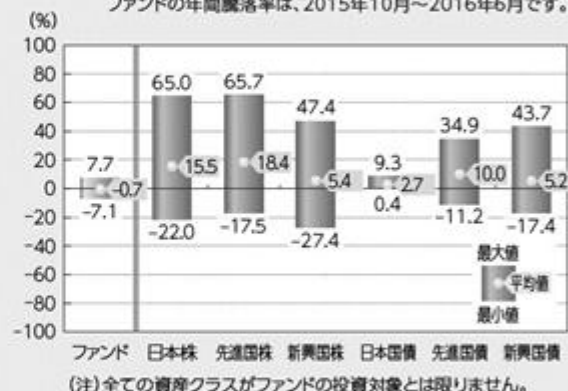
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替プレミアムコース（毎月決算型）

- **ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移**
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年10月末～2016年6月末です。



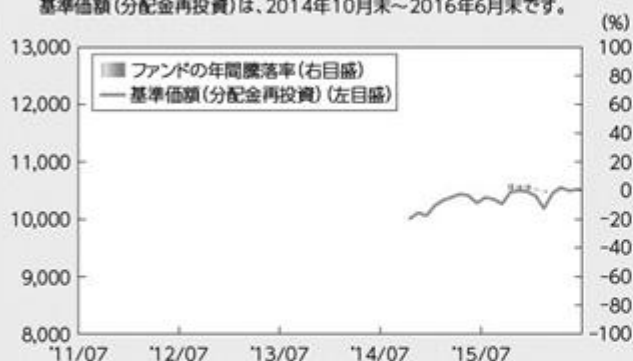
- **ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**
(2011年7月末～2016年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジありコース（毎月決算型）

- **ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移**
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年10月末～2016年6月末です。



- **ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**
(2011年7月末～2016年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

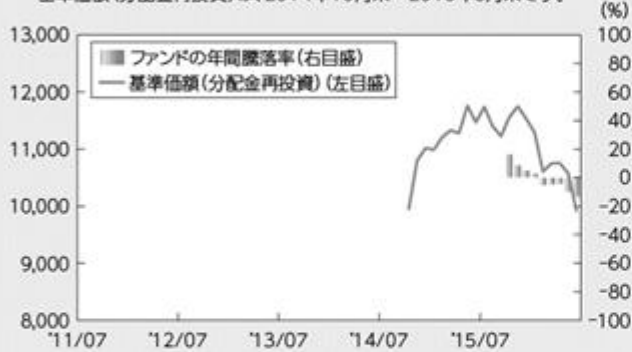
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

● ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。

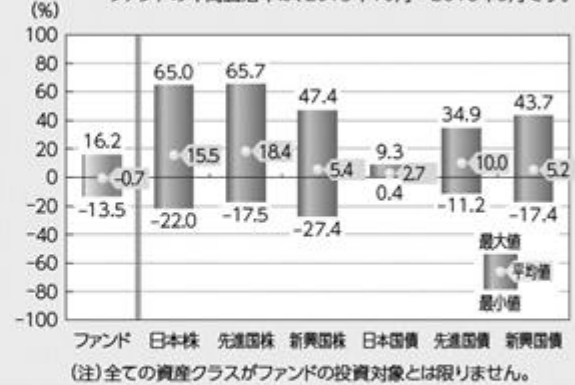
基準価額（分配金再投資）は、2014年10月末～2016年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年7月末～2016年6月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。



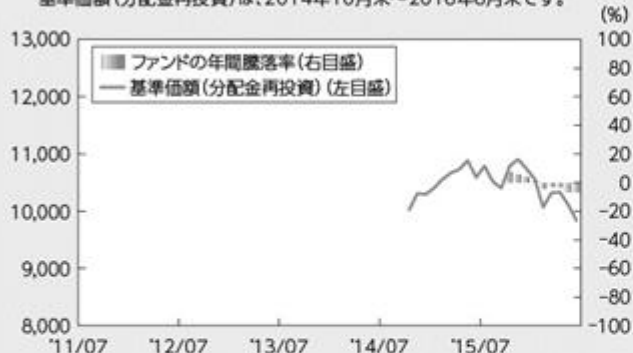
- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

為替プレミアムコース（年2回決算型）

● ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。
基準価額（分配金再投資）は、2014年10月末～2016年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年7月末～2016年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。

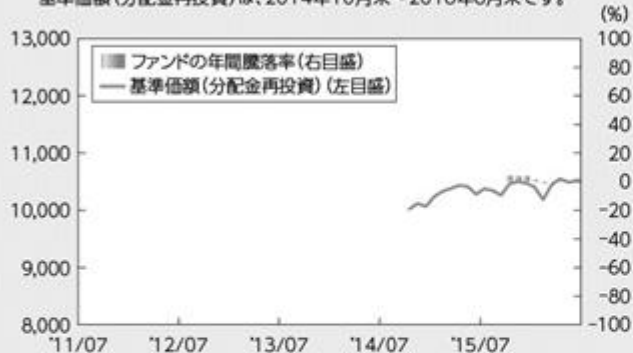


- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジありコース（年2回決算型）

● ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。
基準価額（分配金再投資）は、2014年10月末～2016年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年7月末～2016年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。



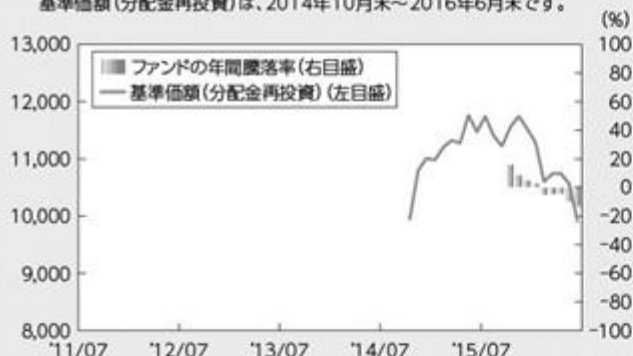
- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

為替ヘッジなしコース（年2回決算型）

● ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。
基準価額（分配金再投資）は、2014年10月末～2016年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年7月末～2016年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2016年6月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX (配当込み)	TOPIX (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI (国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本)	シティ世界国債インデックス (除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

支払先	申込手数料	対価として提供する役務の内容
販売会社	取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限3.24%（税込）（上限3.00%（税抜）） （販売会社が定めます）	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等

上記は、販売会社により異なります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.2204%（税抜1.1300%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬： 保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。信託報酬の平成28年6月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.40%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

<為替プレミアムコース>

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*1}は、年率1.8104%程度（税込）（年率1.7200%程度（税抜））です。

- *1 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.40%、管理費用：年率0.19%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

<為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース>

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*2}は、年率1.7204%程度（税込）（年率1.6300%程度（税抜））です。

*2 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス」または「プリファード・セキュリティーズ・ファンド USDクラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.40%、管理費用：年率0.10%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資対象とする投資信託証券の信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）についても信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金等に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- * 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。また、実質的な投資対象である不動産投資信託等には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託等は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成28年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。
- 3 公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

- d. 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）】

(1)【投資状況】

平成28年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,605,383,236	98.02
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		72,890,036	1.98
純資産総額		3,678,283,277	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス	投資信託受益証券		482,261	7,665.00	3,696,530,565		98.02
					7,476.00	3,605,383,236		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託受益証券		9,956	1.0051	10,006		0.00
					1.0050	10,005		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.02
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	9,629,157,150 (分配付) 9,552,757,239 (分配落)	10,083 (分配付) 10,003 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年1月13日)	10,040,664,124 (分配付) 9,961,917,147 (分配落)	10,200 (分配付) 10,120 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年2月13日)	10,272,549,512 (分配付) 10,192,763,512 (分配落)	10,300 (分配付) 10,220 (分配落)
第4計算期間末日 (平成27年3月13日)	10,232,860,845 (分配付) 10,153,968,733 (分配落)	10,377 (分配付) 10,297 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年4月13日)	9,849,095,958 (分配付) 9,773,922,307 (分配落)	10,481 (分配付) 10,401 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年5月13日)	8,508,971,526 (分配付) 8,443,162,311 (分配落)	10,344 (分配付) 10,264 (分配落)
第7計算期間末日 (平成27年6月15日)	7,590,869,199 (分配付) 7,531,193,797 (分配落)	10,176 (分配付) 10,096 (分配落)
第8計算期間末日 (平成27年7月13日)	7,223,366,680 (分配付) 7,165,997,570 (分配落)	10,073 (分配付) 9,993 (分配落)
第9計算期間末日 (平成27年8月13日)	6,858,269,644 (分配付) 6,803,937,990 (分配落)	10,098 (分配付) 10,018 (分配落)
第10計算期間末日 (平成27年9月14日)	6,324,916,909 (分配付) 6,272,984,940 (分配落)	9,743 (分配付) 9,663 (分配落)
第11計算期間末日 (平成27年10月13日)	6,003,350,426 (分配付) 5,954,164,778 (分配落)	9,764 (分配付) 9,684 (分配落)
第12計算期間末日 (平成27年11月13日)	6,116,798,921 (分配付) 6,067,639,111 (分配落)	9,954 (分配付) 9,874 (分配落)
第13計算期間末日 (平成27年12月14日)	5,421,537,534 (分配付) 5,376,915,014 (分配落)	9,720 (分配付) 9,640 (分配落)
第14計算期間末日 (平成28年1月13日)	5,193,902,376 (分配付) 5,150,390,745 (分配落)	9,549 (分配付) 9,469 (分配落)
第15計算期間末日 (平成28年2月15日)	4,469,428,104 (分配付) 4,427,833,024 (分配落)	8,596 (分配付) 8,516 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年3月14日)	4,640,014,392 (分配付) 4,599,341,773 (分配落)	9,127 (分配付) 9,047 (分配落)
第17計算期間末日 (平成28年4月13日)	4,271,368,340 (分配付) 4,232,529,512 (分配落)	8,798 (分配付) 8,718 (分配落)
第18計算期間末日 (平成28年5月13日)	4,218,259,689 (分配付) 4,179,999,136 (分配落)	8,820 (分配付) 8,740 (分配落)
第19計算期間末日 (平成28年6月13日)	4,011,906,523 (分配付) 3,975,024,895 (分配落)	8,702 (分配付) 8,622 (分配落)
平成27年6月末日	7,271,676,181	10,031
7月末日	7,067,876,698	10,136
8月末日	6,390,359,610	9,805
9月末日	6,022,509,259	9,622
10月末日	6,111,143,562	9,896
11月末日	5,890,565,970	9,921
12月末日	5,314,892,311	9,695
平成28年1月末日	4,983,226,461	9,450
2月末日	4,620,383,740	8,930
3月末日	4,485,795,004	9,071
4月末日	4,325,142,666	8,998
5月末日	4,109,886,849	8,724
6月末日	3,678,283,277	8,405

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	80円
第2計算期間	80円
第3計算期間	80円
第4計算期間	80円
第5計算期間	80円
第6計算期間	80円
第7計算期間	80円
第8計算期間	80円
第9計算期間	80円
第10計算期間	80円
第11計算期間	80円
第12計算期間	80円
第13計算期間	80円
第14計算期間	80円
第15計算期間	80円
第16計算期間	80円
第17計算期間	80円
第18計算期間	80円
第19計算期間	80円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.83
第2計算期間	1.96
第3計算期間	1.77
第4計算期間	1.53
第5計算期間	1.78
第6計算期間	0.54
第7計算期間	0.85
第8計算期間	0.22
第9計算期間	1.05
第10計算期間	2.74
第11計算期間	1.04
第12計算期間	2.78
第13計算期間	1.55
第14計算期間	0.94
第15計算期間	9.21
第16計算期間	7.17
第17計算期間	2.75
第18計算期間	1.16
第19計算期間	0.43

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	9,650,940,173	100,951,260	9,549,988,913
第2計算期間	307,943,451	14,560,120	9,843,372,244
第3計算期間	147,562,482	17,684,631	9,973,250,095
第4計算期間	85,691,268	197,427,275	9,861,514,088
第5計算期間	565,205,312	1,030,012,948	9,396,706,452
第6計算期間	172,553,541	1,343,108,002	8,226,151,991
第7計算期間	238,058,773	1,004,785,453	7,459,425,311
第8計算期間	215,073,715	503,360,171	7,171,138,855
第9計算期間	113,415,952	493,097,936	6,791,456,871
第10計算期間	185,146,716	485,107,356	6,491,496,231
第11計算期間	28,184,042	371,474,179	6,148,206,094
第12計算期間	269,771,720	273,001,489	6,144,976,325
第13計算期間	252,480,378	819,641,651	5,577,815,052
第14計算期間	28,225,185	167,086,356	5,438,953,881
第15計算期間	6,361,454	245,930,309	5,199,385,026
第16計算期間	16,512,946	131,820,556	5,084,077,416
第17計算期間	13,111,672	242,335,572	4,854,853,516
第18計算期間	9,560,701	81,845,049	4,782,569,168
第19計算期間	17,424,082	189,789,644	4,610,203,606

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

平成28年6月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	212,067,348	98.00
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,316,404	2.00
純資産総額		216,393,757	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティ ズ・ファンド JPYクラス	投資信託受 益証券		21,473	9,839.00	211,272,847		98.00
					9,876.00	212,067,348		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,956	1.0051	10,006		0.00
					1.0050	10,005		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.00
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	417,580,390 (分配付) 416,539,396 (分配落)	10,028 (分配付) 10,003 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年1月13日)	424,774,796 (分配付) 423,722,641 (分配落)	10,093 (分配付) 10,068 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年2月13日)	441,451,231 (分配付) 440,372,927 (分配落)	10,235 (分配付) 10,210 (分配落)
第4計算期間末日 (平成27年3月13日)	460,431,754 (分配付) 459,310,374 (分配落)	10,265 (分配付) 10,240 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年4月13日)	475,280,584 (分配付) 474,133,724 (分配落)	10,360 (分配付) 10,335 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年5月13日)	427,582,685 (分配付) 426,536,871 (分配落)	10,221 (分配付) 10,196 (分配落)
第7計算期間末日 (平成27年6月15日)	373,239,770 (分配付) 372,322,275 (分配落)	10,170 (分配付) 10,145 (分配落)
第8計算期間末日 (平成27年7月13日)	337,906,295 (分配付) 337,073,238 (分配落)	10,141 (分配付) 10,116 (分配落)
第9計算期間末日 (平成27年8月13日)	325,137,079 (分配付) 324,338,220 (分配落)	10,175 (分配付) 10,150 (分配落)
第10計算期間末日 (平成27年9月14日)	311,677,147 (分配付) 310,907,641 (分配落)	10,126 (分配付) 10,101 (分配落)
第11計算期間末日 (平成27年10月13日)	302,658,123 (分配付) 301,907,938 (分配落)	10,086 (分配付) 10,061 (分配落)
第12計算期間末日 (平成27年11月13日)	286,198,523 (分配付) 285,496,297 (分配落)	10,189 (分配付) 10,164 (分配落)
第13計算期間末日 (平成27年12月14日)	333,138,324 (分配付) 332,314,510 (分配落)	10,110 (分配付) 10,085 (分配落)
第14計算期間末日 (平成28年1月13日)	329,950,535 (分配付) 329,139,181 (分配落)	10,167 (分配付) 10,142 (分配落)
第15計算期間末日 (平成28年2月15日)	306,660,419 (分配付) 305,855,902 (分配落)	9,529 (分配付) 9,504 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年3月14日)	323,979,631 (分配付) 323,174,221 (分配落)	10,056 (分配付) 10,031 (分配落)
第17計算期間末日 (平成28年4月13日)	253,126,171 (分配付) 252,492,197 (分配落)	9,982 (分配付) 9,957 (分配落)
第18計算期間末日 (平成28年5月13日)	238,223,752 (分配付) 237,634,971 (分配落)	10,115 (分配付) 10,090 (分配落)
第19計算期間末日 (平成28年6月13日)	216,259,302 (分配付) 215,720,139 (分配落)	10,028 (分配付) 10,003 (分配落)
平成27年6月末日	351,476,986	10,105
7月末日	332,075,307	10,176
8月末日	311,497,329	10,120
9月末日	300,571,247	10,017
10月末日	301,021,017	10,190
11月末日	342,708,331	10,191
12月末日	334,663,828	10,150
平成28年1月末日	323,508,269	10,053
2月末日	321,007,020	9,817
3月末日	254,642,090	10,041
4月末日	238,259,911	10,117
5月末日	230,791,067	10,037
6月末日	216,393,757	10,033

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.28
第2計算期間	0.89
第3計算期間	1.65
第4計算期間	0.53
第5計算期間	1.17
第6計算期間	1.10
第7計算期間	0.25
第8計算期間	0.03
第9計算期間	0.58
第10計算期間	0.23
第11計算期間	0.14
第12計算期間	1.27
第13計算期間	0.53
第14計算期間	0.81
第15計算期間	6.04
第16計算期間	5.80
第17計算期間	0.48
第18計算期間	1.58
第19計算期間	0.61

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	416,397,658		416,397,658
第2計算期間	4,464,608		420,862,266
第3計算期間	10,459,639		431,321,905
第4計算期間	19,167,591	1,937,234	448,552,262
第5計算期間	10,191,878		458,744,140
第6計算期間	1,201,144	41,619,414	418,325,870
第7計算期間	10,189,025	61,516,802	366,998,093
第8計算期間	208,533	33,983,539	333,223,087
第9計算期間	209,546	13,888,726	319,543,907
第10計算期間	195,935	11,937,236	307,802,606
第11計算期間	197,271	7,925,548	300,074,329
第12計算期間	188,509	19,372,338	280,890,500
第13計算期間	62,191,228	13,555,783	329,525,945
第14計算期間	182,928	5,166,978	324,541,895
第15計算期間	171,141	2,905,851	321,807,185
第16計算期間	5,177,099	4,819,949	322,164,335
第17計算期間	9,685,397	78,260,022	253,589,710
第18計算期間	4,885,651	22,962,597	235,512,764
第19計算期間	3,872,482	23,719,907	215,665,339

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

(1) 【投資状況】

平成28年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	502,445,930	98.01
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		10,208,218	1.99
純資産総額		512,664,153	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティ ズ・ファンド USDクラス	投資信託受 益証券		54,295	9,592.68	520,834,560		98.01
					9,254.00	502,445,930		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,956	1.0051	10,006		0.00
					1.0050	10,005		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.01
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	3,096,897,205 (分配付) 3,089,724,323 (分配落)	10,794 (分配付) 10,769 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年1月13日)	3,251,344,060 (分配付) 3,243,887,278 (分配落)	10,901 (分配付) 10,876 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年2月13日)	3,224,849,790 (分配付) 3,217,569,016 (分配落)	11,073 (分配付) 11,048 (分配落)
第4計算期間末日 (平成27年3月13日)	3,019,826,434 (分配付) 3,013,156,619 (分配落)	11,319 (分配付) 11,294 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年4月13日)	2,680,605,987 (分配付) 2,674,692,703 (分配落)	11,333 (分配付) 11,308 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年5月13日)	2,129,200,621 (分配付) 2,124,428,875 (分配落)	11,155 (分配付) 11,130 (分配落)
第7計算期間末日 (平成27年6月15日)	1,608,615,960 (分配付) 1,605,091,869 (分配落)	11,412 (分配付) 11,387 (分配落)
第8計算期間末日 (平成27年7月13日)	1,329,128,980 (分配付) 1,326,197,336 (分配落)	11,334 (分配付) 11,309 (分配落)
第9計算期間末日 (平成27年8月13日)	1,191,406,732 (分配付) 1,188,813,966 (分配落)	11,488 (分配付) 11,463 (分配落)
第10計算期間末日 (平成27年9月14日)	1,071,882,254 (分配付) 1,069,477,522 (分配落)	11,143 (分配付) 11,118 (分配落)
第11計算期間末日 (平成27年10月13日)	974,480,928 (分配付) 972,284,231 (分配落)	11,090 (分配付) 11,065 (分配落)
第12計算期間末日 (平成27年11月13日)	889,344,285 (分配付) 887,401,702 (分配落)	11,445 (分配付) 11,420 (分配落)
第13計算期間末日 (平成27年12月14日)	813,958,369 (分配付) 812,138,772 (分配落)	11,183 (分配付) 11,158 (分配落)
第14計算期間末日 (平成28年1月13日)	800,341,664 (分配付) 798,521,003 (分配落)	10,990 (分配付) 10,965 (分配落)
第15計算期間末日 (平成28年2月15日)	626,554,093 (分配付) 624,962,754 (分配落)	9,843 (分配付) 9,818 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年3月14日)	638,264,640 (分配付) 636,740,123 (分配落)	10,467 (分配付) 10,442 (分配落)
第17計算期間末日 (平成28年4月13日)	602,988,102 (分配付) 601,474,496 (分配落)	9,959 (分配付) 9,934 (分配落)
第18計算期間末日 (平成28年5月13日)	588,333,673 (分配付) 586,879,582 (分配落)	10,115 (分配付) 10,090 (分配落)
第19計算期間末日 (平成28年6月13日)	563,077,844 (分配付) 561,651,116 (分配落)	9,867 (分配付) 9,842 (分配落)
平成27年6月末日	1,378,142,819	11,289
7月末日	1,270,954,069	11,529
8月末日	1,137,158,220	11,172
9月末日	985,009,345	10,977
10月末日	966,331,089	11,281
11月末日	875,614,157	11,435
12月末日	815,620,217	11,200
平成28年1月末日	766,303,923	10,942
2月末日	628,233,239	10,252
3月末日	628,622,153	10,366
4月末日	626,795,069	10,343
5月末日	583,002,648	10,142
6月末日	512,664,153	9,490

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.94
第2計算期間	1.22
第3計算期間	1.81
第4計算期間	2.45
第5計算期間	0.34
第6計算期間	1.35
第7計算期間	2.53
第8計算期間	0.46
第9計算期間	1.58
第10計算期間	2.79
第11計算期間	0.25
第12計算期間	3.43
第13計算期間	2.07
第14計算期間	1.50
第15計算期間	10.23
第16計算期間	6.61
第17計算期間	4.62
第18計算期間	1.82
第19計算期間	2.21

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,958,436,564	89,283,730	2,869,152,834
第2計算期間	183,416,285	69,856,104	2,982,713,015
第3計算期間	57,658,102	128,061,152	2,912,309,965
第4計算期間	55,989,839	300,373,535	2,667,926,269
第5計算期間	58,931,982	361,544,410	2,365,313,841
第6計算期間	36,577,732	493,192,824	1,908,698,749
第7計算期間	9,782,956	508,845,108	1,409,636,597
第8計算期間	11,361,934	248,340,846	1,172,657,685
第9計算期間	619,444	136,170,333	1,037,106,796
第10計算期間	560,657	75,774,255	961,893,198
第11計算期間	576,777	83,790,890	878,679,085
第12計算期間	562,871	102,208,366	777,033,590
第13計算期間	5,517,618	54,712,102	727,839,106
第14計算期間	425,316		728,264,422
第15計算期間	446,711	92,175,361	636,535,772
第16計算期間	597,001	27,325,785	609,806,988
第17計算期間	479,266	4,843,739	605,442,515
第18計算期間	589,608	24,395,656	581,636,467
第19計算期間	7,619,682	18,564,943	570,691,206

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）】

（１）【投資状況】

平成28年6月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	919,271,388	98.01
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		18,691,284	1.99
純資産総額		937,972,677	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス	投資信託受益証券		122,963	7,664.78	942,484,343		98.01
					7,476.00	919,271,388		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託受益証券		9,956	1.0051	10,006		0.00
					1.0050	10,005		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.01
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	2,975,165,351 (分配付) 2,972,214,147 (分配落)	10,081 (分配付) 10,071 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年6月15日)	2,244,006,362 (分配付) 2,241,899,719 (分配落)	10,652 (分配付) 10,642 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年12月14日)	1,485,822,239 (分配付) 1,484,428,427 (分配落)	10,660 (分配付) 10,650 (分配落)
第4計算期間末日 (平成28年6月13日)	997,794,345 (分配付) 996,801,882 (分配落)	10,054 (分配付) 10,044 (分配落)
平成27年6月末日	2,066,117,196	10,570
7月末日	1,911,523,869	10,767
8月末日	1,755,665,251	10,496
9月末日	1,641,827,590	10,383
10月末日	1,610,921,771	10,768
11月末日	1,559,682,013	10,884
12月末日	1,426,060,659	10,713
平成28年1月末日	1,268,930,120	10,529
2月末日	1,169,019,648	10,040
3月末日	1,135,817,714	10,291
4月末日	1,129,944,249	10,302
5月末日	1,068,464,978	10,079
6月末日	937,972,677	9,794

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.81
第2計算期間	5.76
第3計算期間	0.16
第4計算期間	5.59

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,956,158,746	4,954,563	2,951,204,183
第2計算期間	285,225,592	1,129,785,805	2,106,643,970
第3計算期間	89,687,338	802,519,229	1,393,812,079
第4計算期間	5,328,730	406,677,804	992,463,005

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）】

（１）【投資状況】

平成28年6月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	590,407,032	98.00
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		12,020,711	2.00
純資産総額		602,437,748	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティ ズ・ファンド JPYクラス	投資信託受 益証券		59,782	9,839.15	588,204,065		98.00
					9,876.00	590,407,032		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,956	1.0051	10,006		0.00
					1.0050	10,005		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.00
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	258,362,240 (分配付) 258,104,735 (分配落)	10,033 (分配付) 10,023 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年6月15日)	424,833,675 (分配付) 424,421,625 (分配落)	10,310 (分配付) 10,300 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年12月14日)	649,842,426 (分配付) 649,216,947 (分配落)	10,390 (分配付) 10,380 (分配落)
第4計算期間末日 (平成28年6月13日)	600,752,827 (分配付) 600,177,931 (分配落)	10,450 (分配付) 10,440 (分配落)
平成27年6月末日	422,962,903	10,260
7月末日	392,303,370	10,358
8月末日	323,121,106	10,322
9月末日	311,746,459	10,243
10月末日	271,596,127	10,446
11月末日	461,669,693	10,478
12月末日	640,744,266	10,445
平成28年1月末日	625,885,799	10,372
2月末日	612,845,568	10,156
3月末日	625,239,723	10,412
4月末日	614,902,070	10,519
5月末日	601,383,089	10,461
6月末日	602,437,748	10,471

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.33
第2計算期間	2.86
第3計算期間	0.87
第4計算期間	0.67

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	257,505,226		257,505,226
第2計算期間	184,525,798	29,980,701	412,050,323
第3計算期間	372,876,642	159,447,161	625,479,804
第4計算期間	14,480,725	65,063,745	574,896,784

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）】

（１）【投資状況】

平成28年6月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	435,224,874	98.00
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		8,869,569	2.00
純資産総額		444,104,448	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティ ズ・ファンド USDクラス	投資信託受 益証券		47,031	9,592.75	451,156,625		98.00
					9,254.00	435,224,874		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,956	1.0051	10,006		0.00
					1.0050	10,005		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.00
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	1,675,349,073 (分配付) 1,673,795,667 (分配落)	10,785 (分配付) 10,775 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年6月15日)	1,050,108,762 (分配付) 1,049,199,740 (分配落)	11,552 (分配付) 11,542 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年12月14日)	620,181,492 (分配付) 619,640,509 (分配落)	11,464 (分配付) 11,454 (分配落)
第4計算期間末日 (平成28年6月13日)	462,505,506 (分配付) 462,054,021 (分配落)	10,244 (分配付) 10,234 (分配落)
平成27年6月末日	972,786,330	11,449
7月末日	897,793,403	11,719
8月末日	816,483,810	11,380
9月末日	723,437,421	11,201
10月末日	662,066,400	11,538
11月末日	667,928,049	11,722
12月末日	610,912,021	11,493
平成28年1月末日	565,608,597	11,252
2月末日	507,420,457	10,569
3月末日	509,297,325	10,712
4月末日	493,112,165	10,714
5月末日	485,728,437	10,532
6月末日	444,104,448	9,874

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.85
第2計算期間	7.21
第3計算期間	0.67
第4計算期間	10.56

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,565,998,069	12,592,020	1,553,406,049
第2計算期間	272,393,828	916,776,895	909,022,982
第3計算期間	53,624,042	421,663,577	540,983,447
第4計算期間	18,165,792	107,664,029	451,485,210

<参考>

「マネー・プール マザーファンド」

(1) 投資状況

平成28年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	150,628,500	62.66
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		89,744,026	37.34
純資産総額		240,372,526	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	第282回利付国債(10年)	国債証券		150,000	101.17 100.4190	151,759,500 150,628,500	1.700000 2016/09/20	62.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
国債証券	62.66
合計	62.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

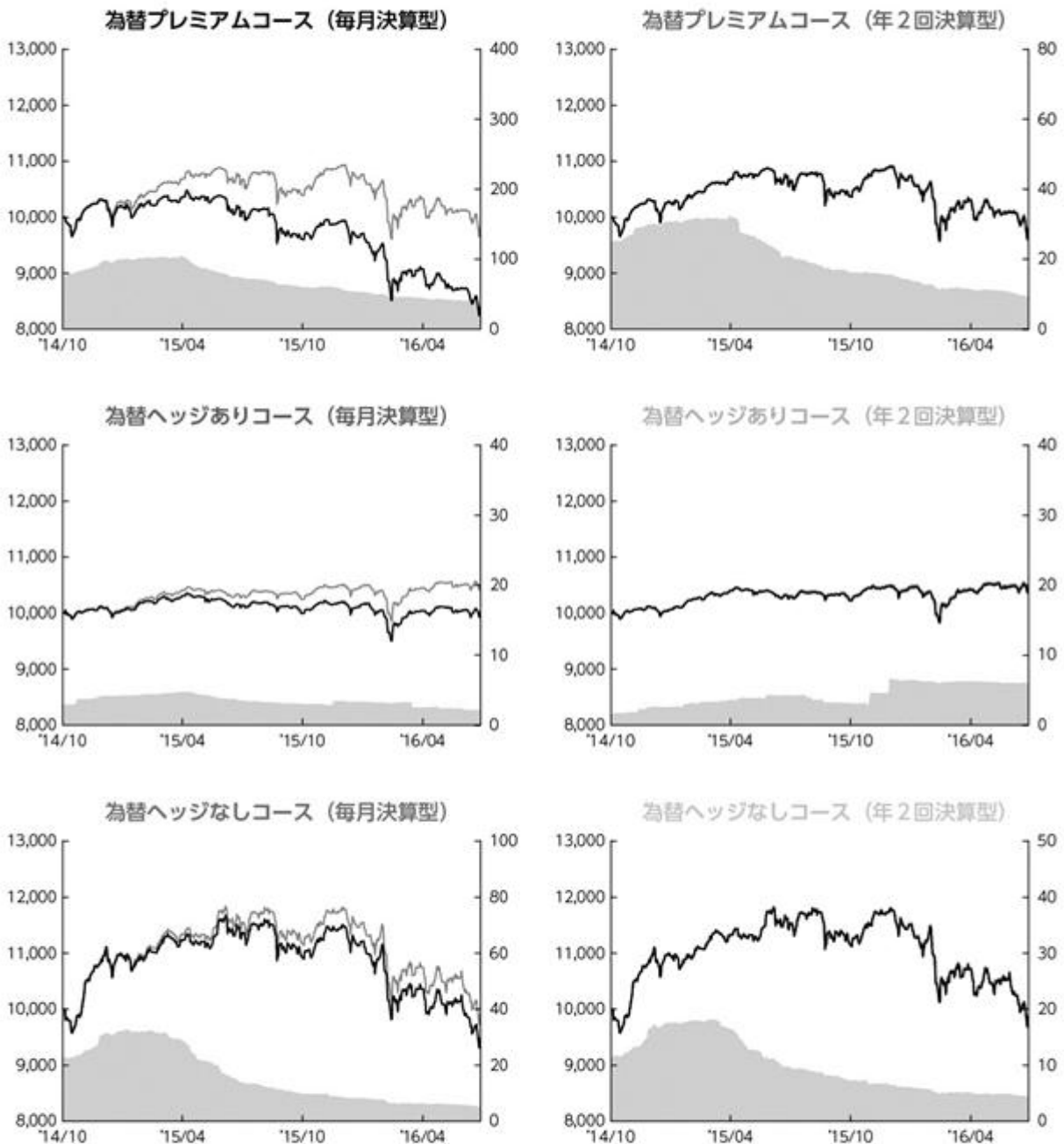
(参考情報) 運用実績



運用実績

2016年6月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2014年10月3日(設定日)～2016年6月30日



—— 純資産総額(億円)【右目盛】 —— 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 —— 基準価額【左目盛】

- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 基準価額・純資産

	為替プレミアムコース (毎月決算型)	為替ヘッジありコース (毎月決算型)	為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	為替プレミアムコース (年2回決算型)	為替ヘッジありコース (年2回決算型)	為替ヘッジなしコース (年2回決算型)
基準価額	8,405 円	10,033 円	9,490 円	9,794 円	10,471 円	9,874 円
純資産総額	36.7億円	2.1億円	5.1億円	9.3億円	6.0億円	4.4億円

■ 分配の推移

	為替プレミアムコース (毎月決算型)	為替ヘッジありコース (毎月決算型)	為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	為替プレミアムコース (年2回決算型)	為替ヘッジありコース (年2回決算型)	為替ヘッジなしコース (年2回決算型)
2016年6月	80 円	25 円	25 円	10 円	10 円	10 円
2016年5月	80 円	25 円	25 円	10 円	10 円	10 円
2016年4月	80 円	25 円	25 円	10 円	10 円	10 円
2016年3月	80 円	25 円	25 円	10 円	10 円	10 円
2016年2月	80 円	25 円	25 円	10 円	10 円	10 円
2016年1月	80 円	25 円	25 円	10 円	10 円	10 円
直近1年間累計	960 円	300 円	300 円	40 円	40 円	40 円
設定来累計	1,520 円	475 円	475 円			

・分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

資産構成	為替プレミアム コース (毎月決算型)	為替ヘッジあり コース (毎月決算型)	為替ヘッジなし コース (毎月決算型)	為替プレミアム コース (年2回決算型)	為替ヘッジあり コース (年2回決算型)	為替ヘッジなし コース (年2回決算型)
外国投資信託	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

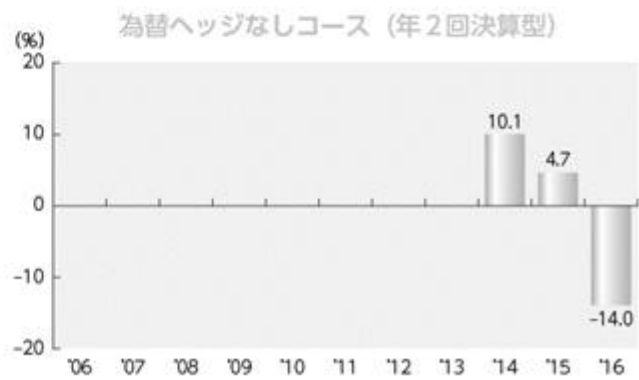
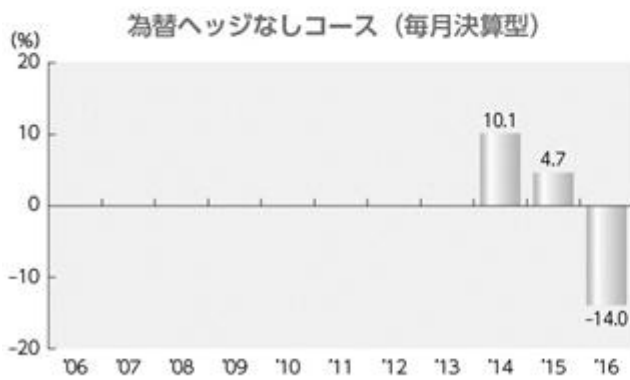
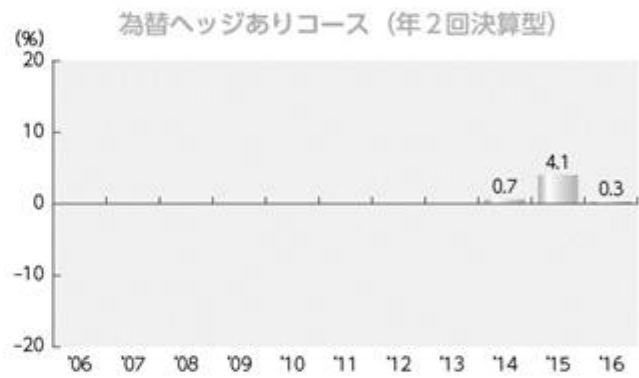
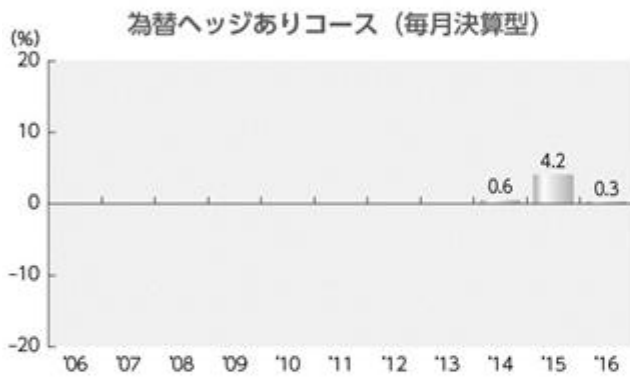
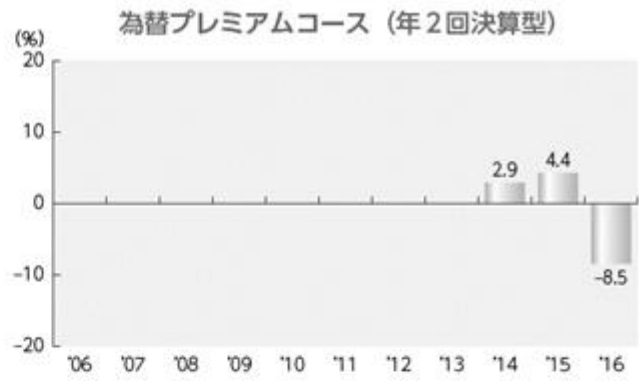
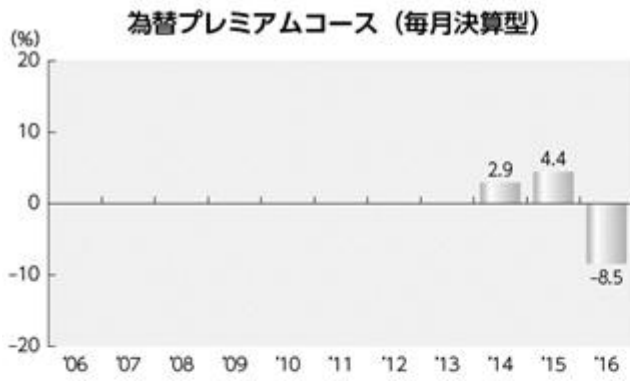
- ・比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	資産区分	セクター	比率
1 ゼネラル・エレクトリック	米国	優先株	その他	3.2%
2 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	優先株	銀行	2.2%
3 UBS	スイス	CoCos	銀行	2.0%
4 クレディ・スイス・グループ	スイス	CoCos	銀行	2.0%
5 ベリート	米国	優先リート	リート	2.0%
6 HSBCホールディングス	英国	CoCos	銀行	2.0%
7 COバンク ACB	米国	優先株	銀行	1.8%
8 UBSグループ	スイス	CoCos	銀行	1.8%
9 UBS	スイス	CoCos	銀行	1.8%
10 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	優先株	銀行	1.8%

- ・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。
- ・セクターは、コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクによるもの

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2016年は年初から6月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ ロンドンの銀行の休業日
 - ・ ルクセンブルグの銀行の休業日
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。取得申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みの受付を撤回できます。
- ・ 毎月決算型の3ファンド間および年2回決算型の3ファンド間のみでスイッチング^{*}による取得申込みが可能です。その場合の取得申込みに関する取扱いも同様です。
 - * スwitchingとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- (1) 申込単位
販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。
申込単位の照会先は販売会社となります。
- (2) 申込手数料
手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）
申込手数料は、消費税等相当額を含みます。
「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。
申込手数料の照会先は販売会社となります。
- (3) 申込代金
取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額
- (4) 払込期日
取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- ・ 申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとします。
- ・ 販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金に関する取扱いも同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。
なお、スイッチングにより解約をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

- (1) 解約単位
販売会社が定める単位

- (2) 解約価額
解約の受付日の翌営業日の基準価額
- (3) 解約手数料
かかりません。
- (4) 信託財産留保額
ありません。
- (5) 支払日
解約代金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。
- (6) 大口解約の制限
各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. 投資信託証券（外国）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

b. 投資信託証券（内国）

計算日の基準価額で評価します。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社 電話番号：0120-151034（お客様専用フリーダイヤル） （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス： http://www.am.mufig.jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成26年10月3日から平成31年9月13日までとします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。その場合において、あらかじめ、延長しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(4) 【計算期間】

毎月決算型	年2回決算型
<p>毎月14日から翌月13日までとします。 ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p> <p>第1計算期間は信託契約締結日から平成26年12月15日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、各ファンドの信託期間の終了日とします。</p>	<p>毎年6月14日から12月13日および12月14日から翌年6月13日までとします。 ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p> <p>第1計算期間は信託契約締結日から平成26年12月15日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、各ファンドの信託期間の終了日とします。</p>

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 各ファンドについては、委託会社は、信託期間中において、当該各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 各ファンドについては、委託会社は、一部解約により、当該各ファンドの受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- d. 委託会社は、a. またはc. の信託の終了について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。なお、b. による信託の終了については書面決議を行わず、信託を終了させます。
- e. d. の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下e. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- f. d. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- g. d. から f. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって d. から f. までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より各ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当該各ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁が各ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、当該各ファンドの信託は、の b. に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社もしくは受益者が裁判所に受託会社の解任を申立て裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託約款を変更することまたは各ファンドの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、a. から g. までに定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b. 委託会社は、a. の事項（a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、a. の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. b. の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下 c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、当該各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. b. から e. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。
- g. a. から f. までの規定にかかわらず、当該各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

各ファンドの受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- a．他の受益者の氏名または名称および住所
- b．他の受益者が有する受益権の内容

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、各ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

毎月決算型	年2回決算型
<p>委託会社は、6ヵ月毎（毎年6月および12月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。</p>	<p>委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。</p>

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成27年12月15日から平成28年6月13日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	273,826,836	121,048,180
投資信託受益証券	5,268,803,500	3,895,107,720
親投資信託受益証券	10,005	10,006
未収入金	11,000,000	29,000,000
未収利息	432	-
流動資産合計	5,553,640,773	4,045,165,906
負債の部		
流動負債		
未払金	53,000,000	-
未払収益分配金	44,622,520	36,881,628
未払解約金	73,073,446	28,960,092
未払受託者報酬	158,680	113,133
未払委託者報酬	5,818,229	4,148,172
未払利息	-	172
その他未払費用	52,884	37,814
流動負債合計	176,725,759	70,141,011
負債合計	176,725,759	70,141,011
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,577,815,052	1 4,610,203,606
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 200,900,038	2 635,178,711
（分配準備積立金）	371,909,637	440,982,701
元本等合計	5,376,915,014	3,975,024,895
純資産合計	5,376,915,014	3,975,024,895
負債純資産合計	5,553,640,773	4,045,165,906

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日		自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日	
営業収益				
配当株式		559,427,739		418,705,433
受取利息		49,057		12,383
有価証券売買等損益		500,456,697		673,401,212
営業収益合計		59,020,099		254,683,396
営業費用				
支払利息		-		9,460
受託者報酬		1,040,579		744,320
委託者報酬		38,154,397		27,291,980
その他費用		346,801		248,158
営業費用合計		39,541,777		28,293,918
営業利益又は営業損失（ ）		19,478,322		282,977,314
経常利益又は経常損失（ ）		19,478,322		282,977,314
当期純利益又は当期純損失（ ）		19,478,322		282,977,314
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,494,066		463,127
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		71,768,486		200,900,038
剰余金増加額又は欠損金減少額		35,275,828		96,131,929
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		31,693,754		96,131,929
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,582,074		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,327,897		8,136,076
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,737,183		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,590,714		8,136,076
分配金		1 306,600,711		1 239,760,339
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		200,900,038		635,178,711

「優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）」

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月13日および12月13日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成27年12月15日から平成28年6月13日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
1 期首元本額	7,459,425,311円	5,577,815,052円
期中追加設定元本額	1,064,072,523円	91,196,040円
期中一部解約元本額	2,945,682,782円	1,058,807,486円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	200,900,038円	635,178,711円
3 受益権の総数	5,577,815,052口	4,610,203,606口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9640円 (9,640円)	0.8622円 (8,622円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期（自 平成27年6月16日 至 平成27年12月14日）

1 分配金の計算過程

（ 自 平成27年6月16日 至 平成27年7月13日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	96,384,637円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	50,654,899円
分配準備積立金額	D	300,365,130円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	447,404,666円
当ファンドの期末残存口数	F	7,171,138,855口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	623円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	57,369,110円

（ 自 平成27年7月14日 至 平成27年8月13日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	83,289,506円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	53,454,016円
分配準備積立金額	D	316,225,734円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	452,969,256円
当ファンドの期末残存口数	F	6,791,456,871口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	666円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	54,331,654円

（ 自 平成27年8月14日 至 平成27年9月14日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	81,853,731円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	60,366,739円
分配準備積立金額	D	320,906,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	463,127,150円
当ファンドの期末残存口数	F	6,491,496,231口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	713円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	51,931,969円

（ 自 平成27年9月15日 至 平成27年10月13日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	91,773,788円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	58,661,082円
分配準備積立金額	D	330,810,408円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	481,245,278円
当ファンドの期末残存口数	F	6,148,206,094口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	782円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	49,185,648円

（ 自 平成27年10月14日 至 平成27年11月13日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	95,034,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	75,684,290円
分配準備積立金額	D	357,047,570円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	527,766,340円
当ファンドの期末残存口数	F	6,144,976,325口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	858円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	49,159,810円

（ 自 平成27年11月14日 至 平成27年12月14日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	66,441,539円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	85,830,036円
分配準備積立金額	D	350,090,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,362,193円
当ファンドの期末残存口数	F	5,577,815,052口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	900円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	44,622,520円

当期（自 平成27年12月15日 至 平成28年6月13日）

1 分配金の計算過程

（ 自 平成27年12月15日 至 平成28年1月13日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	53,558,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	85,572,002円
分配準備積立金額	D	360,802,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	499,933,172円
当ファンドの期末残存口数	F	5,438,953,881口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	919円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	43,511,631円

		(自 平成28年1月14日 至 平成28年2月15日)
費用控除後の配当等収益額	A	66,310,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	82,220,164円
分配準備積立金額	D	354,097,726円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,628,134円
当ファンドの期末残存口数	F	5,199,385,026口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	966円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	41,595,080円

		(自 平成28年2月16日 至 平成28年3月14日)
費用控除後の配当等収益額	A	70,626,566円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	81,580,340円
分配準備積立金額	D	369,228,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	521,435,487円
当ファンドの期末残存口数	F	5,084,077,416口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,025円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	40,672,619円

		(自 平成28年3月15日 至 平成28年4月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	69,834,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	78,936,149円
分配準備積立金額	D	380,182,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	528,952,845円
当ファンドの期末残存口数	F	4,854,853,516口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,089円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	38,838,828円

		(自 平成28年4月14日 至 平成28年5月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	70,418,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	78,560,871円
分配準備積立金額	D	404,255,689円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	553,235,180円
当ファンドの期末残存口数	F	4,782,569,168口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,156円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	38,260,553円

		(自 平成28年5月14日 至 平成28年6月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	58,723,516円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	77,274,226円
分配準備積立金額	D	419,140,813円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	555,138,555円
当ファンドの期末残存口数	F	4,610,203,606口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,204円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	36,881,628円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 （自平成27年6月16日 至平成27年12月14日）	当期 （自平成27年12月15日 至平成28年6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	152,774,523	75,147,883
親投資信託受益証券	1	
合計	152,774,522	75,147,883

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カ バード・コールクラス	508,168	3,895,107,720	
	投資信託受益証券 小計	508,168	3,895,107,720	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,006	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,006	
合計			3,895,117,726	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,914,618	5,110,141
投資信託受益証券	325,647,818	211,381,076
親投資信託受益証券	10,005	10,006
未収入金	4,800,000	-
未収利息	12	-
流動資産合計	338,372,453	216,501,223
資産合計	338,372,453	216,501,223
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	823,814	539,163
未払解約金	4,889,782	-
未払受託者報酬	9,061	6,365
未払委託者報酬	332,272	233,424
未払利息	-	7
その他未払費用	3,014	2,125
流動負債合計	6,057,943	781,084
負債合計	6,057,943	781,084
純資産の部		
元本等		
元本	1,329,525,945	1,215,665,339
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,788,565	54,800
(分配準備積立金)	10,436,045	7,626,225
元本等合計	332,314,510	215,720,139
純資産合計	332,314,510	215,720,139
負債純資産合計	338,372,453	216,501,223

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日		自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日	
営業収益				
配当株式		8,655,515		7,328,411
受取利息		2,546		703
有価証券売買等損益		4,010,035		3,595,152
営業収益合計		4,648,026		3,733,962
営業費用				
支払利息		-		668
受託者報酬		52,076		46,067
委託者報酬		1,909,392		1,689,298
その他費用		17,297		15,316
営業費用合計		1,978,765		1,751,349
営業利益又は営業損失()		2,669,261		1,982,613
経常利益又は経常損失()		2,669,261		1,982,613
当期純利益又は当期純損失()		2,669,261		1,982,613
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		245,283		250,988
期首剰余金又は期首欠損金()		5,324,182		2,788,565
剰余金増加額又は欠損金減少額		969,463		389,593
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		335,602
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		969,463		53,991
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,251,411		671,784
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,251,411		541,793
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		129,991
分配金		1 4,677,647		1 4,183,199
期末剰余金又は期末欠損金()		2,788,565		54,800

「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月13日および12月13日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成27年12月15日から平成28年6月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
1 期首元本額	366,998,093円	329,525,945円
期中追加設定元本額	63,191,022円	23,974,698円
期中一部解約元本額	100,663,170円	137,835,304円
2 受益権の総数	329,525,945口	215,665,339口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0085円 (10,085円)	1.0003円 (10,003円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自平成27年6月16日 至平成27年12月14日）

1 分配金の計算過程

(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,161,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	887,713円
分配準備積立金額	D	10,525,704円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,574,518円
当ファンドの期末残存口数	F	333,223,087口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	377円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	833,057円

(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,249,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	857,832円
分配準備積立金額	D	10,401,629円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,509,116円
当ファンドの期末残存口数	F	319,543,907口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	391円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	798,859円

(自平成27年8月14日 至平成27年9月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,027,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	832,718円
分配準備積立金額	D	10,447,258円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,307,792円
当ファンドの期末残存口数	F	307,802,606口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	399円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	769,506円

		(自 平成27年9月15日 至 平成27年10月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,069,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	818,496円
分配準備積立金額	D	10,430,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,318,023円
当ファンドの期末残存口数	F	300,074,329口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	410円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	750,185円

		(自 平成27年10月14日 至 平成27年11月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,234,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	772,485円
分配準備積立金額	D	10,055,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,062,500円
当ファンドの期末残存口数	F	280,890,500口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	429円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	702,226円

		(自 平成27年11月14日 至 平成27年12月14日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,115,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	3,183,161円
分配準備積立金額	D	10,144,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,443,020円
当ファンドの期末残存口数	F	329,525,945口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	438円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	823,814円

当期（自 平成27年12月15日 至 平成28年6月13日）

1 分配金の計算過程

		(自 平成27年12月15日 至 平成28年1月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,260,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	3,140,720円
分配準備積立金額	D	10,272,499円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,673,465円
当ファンドの期末残存口数	F	324,541,895口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	452円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	811,354円

		(自 平成28年1月14日 至 平成28年2月15日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,020,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	3,119,908円
分配準備積立金額	D	10,625,391円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,765,703円
当ファンドの期末残存口数	F	321,807,185口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	458円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	804,517円

(自 平成28年2月16日 至 平成28年3月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,405,332円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	3,295,218円
分配準備積立金額	D	10,681,467円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,382,017円
当ファンドの期末残存口数	F	322,164,335口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	477円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	805,410円

(自 平成28年3月15日 至 平成28年4月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	887,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,932,685円
分配準備積立金額	D	8,541,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,361,459円
当ファンドの期末残存口数	F	253,589,710口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	487円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	633,974円

(自 平成28年4月14日 至 平成28年5月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	955,616円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,878,019円
分配準備積立金額	D	8,013,500円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,847,135円
当ファンドの期末残存口数	F	235,512,764口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	503円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	588,781円

(自 平成28年5月14日 至 平成28年6月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	615,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,759,614円
分配準備積立金額	D	7,549,948円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,925,002円
当ファンドの期末残存口数	F	215,665,339口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	506円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	539,163円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 （自平成27年6月16日 至平成27年12月14日）	当期 （自平成27年12月15日 至平成28年6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	2,820,406	1,961,274
親投資信託受益証券	1	
合計	2,820,405	1,961,274

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	21,484	211,381,076	
	投資信託受益証券 小計	21,484	211,381,076	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,006	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,006	
合計			211,391,082	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,346,455	13,259,767
投資信託受益証券	795,804,051	550,417,561
親投資信託受益証券	10,005	10,006
未収入金	-	2,200,000
未収利息	30	-
流動資産合計	815,160,541	565,887,334
資産合計	815,160,541	565,887,334
負債の部		
流動負債		
未払金	300,000	-
未払収益分配金	1,819,597	1,426,728
未払解約金	-	2,200,417
未払受託者報酬	23,741	16,029
未払委託者報酬	870,527	587,679
未払利息	-	18
その他未払費用	7,904	5,347
流動負債合計	3,021,769	4,236,218
負債合計	3,021,769	4,236,218
純資産の部		
元本等		
元本	1,727,839,106	1,570,691,206
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,84,299,666	2,9,040,090
(分配準備積立金)	90,969,967	75,790,967
元本等合計	812,138,772	561,651,116
純資産合計	812,138,772	561,651,116
負債純資産合計	815,160,541	565,887,334

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日		自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日	
営業収益				
配当株式		30,138,893		19,045,031
受取利息		8,221		1,945
有価証券売買等損益		28,354,216		92,031,520
営業収益合計		1,792,898		72,984,544
営業費用				
支払利息		-		1,350
受託者報酬		179,095		107,953
委託者報酬		6,566,889		3,958,128
その他費用		59,635		35,938
営業費用合計		6,805,619		4,103,369
営業利益又は営業損失（ ）		5,012,721		77,087,913
経常利益又は経常損失（ ）		5,012,721		77,087,913
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,012,721		77,087,913
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,448,194		1,499,220
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		195,455,272		84,299,666
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,570,931		868,943
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		656,712
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,570,931		212,231
剰余金減少額又は欠損金増加額		91,377,603		9,289,064
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		91,377,603		9,274,306
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		14,758
分配金		1 13,888,019		1 9,330,942
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		84,299,666		9,040,090

「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月13日および12月13日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成27年12月15日から平成28年6月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
1 期首元本額	1,409,636,597円	727,839,106円
期中追加設定元本額	19,199,301円	10,157,584円
期中一部解約元本額	700,996,792円	167,305,484円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		9,040,090円
3 受益権の総数	727,839,106口	570,691,206口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1158円 (11,158円)	0.9842円 (9,842円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自平成27年6月16日 至 平成27年12月14日）

1 分配金の計算過程

(自平成27年6月16日 至 平成27年7月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,728,700円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	21,075,099円
分配準備積立金額	D	130,667,496円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	156,471,295円
当ファンドの期末残存口数	F	1,172,657,685口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,334円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,931,644円

(自平成27年7月14日 至 平成27年8月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,130,792円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,845,586円
収益調整金額	C	28,233,022円
分配準備積立金額	D	117,090,536円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	154,299,936円
当ファンドの期末残存口数	F	1,037,106,796口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,487円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,592,766円

(自 平成27年8月14日 至 平成27年9月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,809,834円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	12,641,188円
分配準備積立金額	D	114,457,591円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,908,613円
当ファンドの期末残存口数	F	961,893,198口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,360円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,404,732円

(自 平成27年9月15日 至 平成27年10月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,573,834円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	11,611,023円
分配準備積立金額	D	105,775,984円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,960,841円
当ファンドの期末残存口数	F	878,679,085口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,376円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	2,196,697円

(自 平成27年10月14日 至 平成27年11月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,064,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	13,548,901円
分配準備積立金額	D	94,696,959円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,310,695円
当ファンドの期末残存口数	F	777,033,590口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,445円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	1,942,583円

(自 平成27年11月14日 至 平成27年12月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	2,750,323円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	10,328,288円
分配準備積立金額	D	90,039,241円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	103,117,852円
当ファンドの期末残存口数	F	727,839,106口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,416円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	1,819,597円

当期(自 平成27年12月15日 至 平成28年6月13日)

1 分配金の計算過程

(自 平成27年12月15日 至 平成28年1月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	2,904,550円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	10,387,481円
分配準備積立金額	D	90,969,967円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,261,998円
当ファンドの期末残存口数	F	728,264,422口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,431円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	1,820,661円

		(自 平成28年1月14日 至 平成28年2月15日)
費用控除後の配当等収益額	A	2,458,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	9,128,479円
分配準備積立金額	D	80,410,145円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,996,694円
当ファンドの期末残存口数	F	636,535,772口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,445円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,591,339円

		(自 平成28年2月16日 至 平成28年3月14日)
費用控除後の配当等収益額	A	3,176,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,818,120円
分配準備積立金額	D	77,790,999円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	89,785,509円
当ファンドの期末残存口数	F	609,806,988口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,472円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,524,517円

		(自 平成28年3月15日 至 平成28年4月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	2,469,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,817,344円
分配準備積立金額	D	78,811,931円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	90,099,023円
当ファンドの期末残存口数	F	605,442,515口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,488円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,513,606円

		(自 平成28年4月14日 至 平成28年5月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	2,706,525円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,545,188円
分配準備積立金額	D	76,556,962円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	87,808,675円
当ファンドの期末残存口数	F	581,636,467口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,509円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,454,091円

		(自 平成28年5月14日 至 平成28年6月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,859,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	9,371,597円
分配準備積立金額	D	75,358,000円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,589,292円
当ファンドの期末残存口数	F	570,691,206口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,517円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,426,728円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成27年6月16日 至平成27年12月14日)	当期 (自平成27年12月15日 至平成28年6月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成27年12月14日現在]	当期 [平成28年6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	20,084,265	14,557,118
親投資信託受益証券	1	
合計	20,084,264	14,557,118

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド US Dクラス	57,377	550,417,561	
	投資信託受益証券 小計	57,377	550,417,561	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,006	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,006	
合計			550,427,567	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 [平成27年12月14日現在]	第4期 [平成28年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,910,620	29,158,675
投資信託受益証券	1,454,665,750	976,796,940
親投資信託受益証券	10,005	10,006
未収入金	-	27,300,000
未収利息	66	-
流動資産合計	1,496,586,441	1,033,265,621
資産合計	1,496,586,441	1,033,265,621
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,393,812	992,463
未払解約金	-	28,149,608
未払受託者報酬	283,273	192,677
未払委託者報酬	10,386,571	7,064,749
未払利息	-	41
その他未払費用	94,358	64,201
流動負債合計	12,158,014	36,463,739
負債合計	12,158,014	36,463,739
純資産の部		
元本等		
元本	1,393,812,079	992,463,005
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	90,616,348	4,338,877
(分配準備積立金)	247,165,013	261,922,515
元本等合計	1,484,428,427	996,801,882
純資産合計	1,484,428,427	996,801,882
負債純資産合計	1,496,586,441	1,033,265,621

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 3 期 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日	第 4 期 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月13日
営業収益		
配当株式	152,761,185	107,709,183
受取利息	13,556	3,447
有価証券売買等損益	137,954,705	172,277,992
営業収益合計	14,820,036	64,565,362
営業費用		
支払利息	-	2,974
受託者報酬	283,273	192,677
委託者報酬	10,386,571	7,064,749
その他費用	94,358	64,201
営業費用合計	10,764,202	7,324,601
営業利益又は営業損失（ ）	4,055,834	71,889,963
経常利益又は経常損失（ ）	4,055,834	71,889,963
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,055,834	71,889,963
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,172,075	12,687,446
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	135,255,749	90,616,348
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,458,510	360,695
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,458,510	360,695
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,587,858	26,443,186
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,587,858	26,443,186
分配金	1,393,812	1,992,463
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	90,616,348	4,338,877

「優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月13日および6月13日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成27年12月15日から平成28年6月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成27年12月14日現在]	第4期 [平成28年6月13日現在]
1 期首元本額	2,106,643,970円	1,393,812,079円
期中追加設定元本額	89,687,338円	5,328,730円
期中一部解約元本額	802,519,229円	406,677,804円
2 受益権の総数	1,393,812,079口	992,463,005口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0650円 (10,650円)	1.0044円 (10,044円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期(自平成27年6月16日 至平成27年12月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	119,560,952円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	18,572,485円
分配準備積立金額	D	128,997,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,131,310円
当ファンドの期末残存口数	F	1,393,812,079口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,916円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,393,812円

第4期(自平成27年12月15日 至平成28年6月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	87,615,145円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	13,919,720円
分配準備積立金額	D	175,299,833円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,834,698円
当ファンドの期末残存口数	F	992,463,005口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,789円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	992,463円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 3 期 （自平成27年 6月16日 至平成27年12月14日）	第 4 期 （自平成27年12月15日 至平成28年 6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 [平成27年12月14日現在]	第 4 期 [平成28年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 [平成27年12月14日現在]	第 4 期 [平成28年6月13日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	116,509,301	145,121,568
親投資信託受益証券	2	1
合計	116,509,299	145,121,567

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カ バード・コールクラス	127,436	976,796,940	
	投資信託受益証券 小計	127,436	976,796,940	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,006	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,006	
合計			976,806,946	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 [平成27年12月14日現在]	第4期 [平成28年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,964,424	16,291,334
投資信託受益証券	636,193,244	588,145,903
親投資信託受益証券	10,005	10,006
未収入金	100,000	100,000
未収利息	25	-
流動資産合計	652,267,698	604,547,243
資産合計	652,267,698	604,547,243
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	625,479	574,896
未払受託者報酬	63,823	99,855
未払委託者報酬	2,340,239	3,661,298
未払利息	-	23
その他未払費用	21,210	33,240
流動負債合計	3,050,751	4,369,312
負債合計	3,050,751	4,369,312
純資産の部		
元本等		
元本	1,625,479,804	1,574,896,784
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	23,737,143	25,281,147
(分配準備積立金)	10,043,948	20,145,555
元本等合計	649,216,947	600,177,931
純資産合計	649,216,947	600,177,931
負債純資産合計	652,267,698	604,547,243

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期 自平成27年6月16日 至平成27年12月14日	第4期 自平成27年12月15日 至平成28年6月13日
営業収益		
配当株式	9,797,460	15,994,924
受取利息	6,373	1,560
有価証券売買等損益	6,611,266	7,942,264
営業収益合計	3,192,567	8,054,220
営業費用		
支払利息	-	1,645
受託者報酬	63,823	99,855
委託者報酬	2,340,239	3,661,298
その他費用	21,210	33,240
営業費用合計	2,425,272	3,796,038
営業利益又は営業損失()	767,295	4,258,182
経常利益又は経常損失()	767,295	4,258,182
当期純利益又は当期純損失()	767,295	4,258,182
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,157,110	190,095
期首剰余金又は期首欠損金()	12,371,302	23,737,143
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,201,573	518,001
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,201,573	518,001
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,820,438	2,467,188
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,820,438	2,467,188
分配金	1,625,479	1,574,896
期末剰余金又は期末欠損金()	23,737,143	25,281,147

「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月13日および6月13日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成27年12月15日から平成28年6月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成27年12月14日現在]	第4期 [平成28年6月13日現在]
1 期首元本額	412,050,323円	625,479,804円
期中追加設定元本額	372,876,642円	14,480,725円
期中一部解約元本額	159,447,161円	65,063,745円
2 受益権の総数	625,479,804口	574,896,784口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0380円 (10,380円)	1.0440円 (10,440円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期(自平成27年6月16日 至平成27年12月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,031,234円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	16,472,906円
分配準備積立金額	D	4,638,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,142,333円
当ファンドの期末残存口数	F	625,479,804口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	433円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	625,479円

第4期(自平成27年12月15日 至平成28年6月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	11,706,499円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	15,400,473円
分配準備積立金額	D	9,013,952円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,120,924円
当ファンドの期末残存口数	F	574,896,784口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	628円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	574,896円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 3 期 （自平成27年 6月16日 至平成27年12月14日）	第 4 期 （自平成27年12月15日 至平成28年 6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 [平成27年12月14日現在]	第 4 期 [平成28年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 [平成27年12月14日現在]	第 4 期 [平成28年6月13日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	6,261,030	7,136,776
親投資信託受益証券	2	1
合計	6,261,028	7,136,775

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	59,777	588,145,903	
	投資信託受益証券 小計	59,777	588,145,903	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,006	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,006	
合計			588,155,909	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 [平成27年12月14日現在]	第4期 [平成28年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,121,581	12,840,127
投資信託受益証券	607,172,433	452,856,751
親投資信託受益証券	10,005	10,006
未収入金	5,400,000	-
未収利息	28	-
流動資産合計	630,704,047	465,706,884
資産合計	630,704,047	465,706,884
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	540,983	451,485
未払解約金	5,629,117	-
未払受託者報酬	128,778	84,252
未払委託者報酬	4,721,793	3,089,069
未払利息	-	18
その他未払費用	42,867	28,039
流動負債合計	11,063,538	3,652,863
負債合計	11,063,538	3,652,863
純資産の部		
元本等		
元本	1,540,983,447	1,451,485,210
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	78,657,062	10,568,811
（分配準備積立金）	73,345,898	68,967,938
元本等合計	619,640,509	462,054,021
純資産合計	619,640,509	462,054,021
負債純資産合計	630,704,047	465,706,884

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期 自平成27年6月16日 至平成27年12月14日	第4期 自平成27年12月15日 至平成28年6月13日
営業収益		
配当株式	21,637,166	14,854,918
受取利息	6,529	1,386
有価証券売買等損益	22,713,793	69,770,599
営業収益合計	1,070,098	54,914,295
営業費用		
支払利息	-	1,500
受託者報酬	128,778	84,252
委託者報酬	4,721,793	3,089,069
その他費用	42,867	28,039
営業費用合計	4,893,438	3,202,860
営業利益又は営業損失()	5,963,536	58,117,155
経常利益又は経常損失()	5,963,536	58,117,155
当期純利益又は当期純損失()	5,963,536	58,117,155
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,303,327	5,328,801
期首剰余金又は期首欠損金()	140,176,758	78,657,062
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,913,158	753,971
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,913,158	753,971
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,231,662	15,602,383
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,231,662	15,602,383
分配金	1,540,983	1,451,485
期末剰余金又は期末欠損金()	78,657,062	10,568,811

「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月13日および6月13日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成27年12月15日から平成28年6月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成27年12月14日現在]	第4期 [平成28年6月13日現在]
1 期首元本額	909,022,982円	540,983,447円
期中追加設定元本額	53,624,042円	18,165,792円
期中一部解約元本額	421,663,577円	107,664,029円
2 受益権の総数	540,983,447口	451,485,210口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1454円 (11,454円)	1.0234円 (10,234円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期(自平成27年6月16日 至平成27年12月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	13,177,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	11,806,837円
分配準備積立金額	D	60,709,399円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,693,718円
当ファンドの期末残存口数	F	540,983,447口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,584円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	540,983円

第4期(自平成27年12月15日 至平成28年6月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	10,597,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	12,548,302円
分配準備積立金額	D	58,821,598円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	81,967,725円
当ファンドの期末残存口数	F	451,485,210口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,815円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	451,485円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 3 期 （自平成27年 6月16日 至平成27年12月14日）	第 4 期 （自平成27年12月15日 至平成28年 6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 [平成27年12月14日現在]	第 4 期 [平成28年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 [平成27年12月14日現在]	第 4 期 [平成28年6月13日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	17,781,675	63,950,850
親投資信託受益証券	2	1
合計	17,781,673	63,950,849

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ブリファード・セキュリティーズ・ファンド US Dクラス	47,207	452,856,751	
	投資信託受益証券 小計	47,207	452,856,751	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,006	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,006	
合計			452,866,757	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券および親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券および親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「マネー・プール マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年12月14日現在]	[平成28年6月13日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	241,259,495	51,938,804
国債証券	699,596,860	180,759,300
現先取引勘定	100,040,000	
未収利息	610,869	637,106
前払費用	1,218,036	
流動資産合計	1,042,725,260	233,335,210
資産合計	1,042,725,260	233,335,210
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,980,661	
未払利息		73
その他未払費用		58
流動負債合計	24,980,661	131
負債合計	24,980,661	131
純資産の部		
元本等		
元本	1,012,719,831	232,152,499
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,024,768	1,182,580
元本等合計	1,017,744,599	233,335,079
純資産合計	1,017,744,599	233,335,079
負債純資産合計	1,042,725,260	233,335,210

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月15日から7月14日まで、および7月15日から翌年1月14日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年12月14日現在]	[平成28年6月13日現在]
1 期首	平成27年6月16日	平成27年12月15日
期首元本額	3,668,123,656円	1,012,719,831円
期首からの追加設定元本額	1,974,545,669円	696,336,942円
期首からの一部解約元本額	4,629,949,494円	1,476,904,274円
元本の内訳*		
世界好利回りCBファンド2013-03 為替ヘッジあり	99,642円	99,642円
世界好利回りCBファンド2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642円	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2013-12	99,582円	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-02	99,572円	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-03	99,572円	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-04	99,562円	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-09	99,553円	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-12	99,533円	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2014-12	99,533円	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2015-03	99,523円	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし)2015-03	99,523円	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2015-03	99,523円	99,523円
日本株 2.5ブルベア・オープン (マネー・プール・ファンド)	666,884,488円	
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	2,328,870円	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,307,246円	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	93,548円	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	11,291,577円	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	11,683,261円	7,413,285円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	6,987,092円	6,984,474円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円	19,989円
マネー・プール・ファンド	1,017,898円	977,600円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円	19,977円

米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	129,701,788円	33,255,552円
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999円	999円
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999円	999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド(毎月決算型)	999円	999円
マネー・プール・ファンド	92,778,613円	118,546,697円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961円	19,961円
マネー・プール・ファンド(適格機関投資家専用)	976,604円	976,479円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562円	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562円	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円	99,682円
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997円	997円
リスク・パリティ オープン	995円	995円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925円	19,925円
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	9,963円	9,963円
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	39,849円	39,849円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215円	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215円	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシア・リングコース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960円	9,960円

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986円	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)	15,413,634円	12,686,034円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	32,278,295円	2,254,520円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979円	4,979円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979円	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562円	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957円	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,957円	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957円	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957円	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,956円	9,956円
米国成長株オープン	996円	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,953円	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,953円	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,953円	9,953円
アジアリート戦略オープン(為替ヘッジあり)毎月決算型	9,952円	9,952円
アジアリート戦略オープン(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,952円	9,952円
アジアリート戦略オープン(為替ヘッジなし)毎月決算型	9,952円	9,952円
アジアリート戦略オープン(為替ヘッジなし)年2回決算型	9,952円	9,952円
(合計)	1,012,719,831円	232,152,499円
2 受益権の総数	1,012,719,831口	232,152,499口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0050円 (10,050円)	1.0051円 (10,051円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成27年6月16日 至平成27年12月14日)	(自平成27年12月15日 至平成28年6月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理 体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左
----------------------	--	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年12月14日現在]	[平成28年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価 及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成27年12月14日現在]	[平成28年6月13日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	609,053	1,042,200
合計	609,053	1,042,200

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第98回利付国債(5年)	30,000,000	30,001,800	
	第282回利付国債(10年)	150,000,000	150,757,500	
	国債証券 小計	180,000,000	180,759,300	
	合計	180,000,000	180,759,300	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	3,689,129,058
負債総額	10,845,781
純資産総額（ - ）	3,678,283,277
発行済口数	4,376,218,078 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8405 （ 1万口当たり 8,405 ）

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	216,517,565
負債総額	123,808
純資産総額（ - ）	216,393,757
発行済口数	215,676,601 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0033 （ 1万口当たり 10,033 ）

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	514,968,999
負債総額	2,304,846
純資産総額（ - ）	512,664,153
発行済口数	540,189,491 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9490 （ 1万口当たり 9,490 ）

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	938,623,312
負債総額	650,635
純資産総額（ - ）	937,972,677
発行済口数	957,664,522 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9794 （ 1万口当たり 9,794 ）

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	602,782,447
負債総額	344,699
純資産総額（ - ）	602,437,748
発行済口数	575,321,789 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0471 （ 1万口当たり 10,471 ）

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在

(単位:円)

資産総額	446,401,608
負債総額	2,297,160
純資産総額(-)	444,104,448
発行済口数	449,787,079 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9874 (1万口当たり 9,874)

<参考>

「マネー・プール マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成28年6月30日現在

(単位:円)

資産総額	240,413,476
負債総額	40,950
純資産総額(-)	240,372,526
発行済口数	239,166,651 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0050 (1万口当たり 10,050)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 1 投資信託受益証券の名義書換等
該当事項はありません。
- 2 受益者等名簿
該当事項はありません。
- 3 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- 4 内国投資信託受益証券の譲渡制限
該当事項はありません。

(注) ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむを得ない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成28年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成28年6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	780	9,946,279
追加型公社債投資信託	16	1,137,477
単位型株式投資信託	58	610,003
単位型公社債投資信託	2	59,410
合計	856	11,753,169

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日をもって、国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更いたしました。

当社の財務諸表に引き続き、合併非存続会社である国際投信投資顧問株式会社の第18期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)		第31期 (平成28年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	36,357,893	2	80,707,781
有価証券		22,882		2,728,127
前払費用		176,701		402,267
未収入金		23,936		14,286
未収委託者報酬		9,228,869		11,275,577
未収収益	2	319,107	2	564,923
繰延税金資産		403,942		491,700
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		67,760		438,012
流動資産合計		46,631,094		96,652,678
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	248,246	1	846,844
器具備品	1	168,129	1	768,584
土地		1,205,031		1,356,000
有形固定資産合計		1,621,408		2,971,428
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,026,791		1,813,951
ソフトウェア仮勘定		156,784		341,815
その他				71
無形固定資産合計		1,199,398		2,171,661
投資その他の資産				
投資有価証券		22,358,170		24,223,272
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金	2	1,477,422		686,446
前払年金費用				499,178
繰延税金資産				786,810
その他		15,035		51,090
貸倒引当金				23,600
投資その他の資産合計		24,170,765		26,543,335
固定資産合計		26,991,572		31,686,425
資産合計		73,622,666		128,339,103

(単位：千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)		第31期 (平成28年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		133,735		199,091
未払金				
未払収益分配金		91,148		101,046
未払償還金		842,143		821,178
未払手数料	2	4,058,921	2	4,866,423
その他未払金	2	1,870,235	2	2,521,849
未払費用	2	2,601,694	2	3,419,978
未払消費税等		821,991		370,110
未払法人税等		978,570		947,540
賞与引当金		531,214		882,523
その他		474,361		670,983
流動負債合計		12,404,016		14,800,725
固定負債				
退職給付引当金		72,860		508,142
役員退職慰労引当金		54,457		166,789
時効後支払損引当金		179,272		257,105
繰延税金負債		521,091		
固定負債合計		827,682		932,038
負債合計		13,231,698		15,732,763
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		222,096		3,572,096
その他資本剰余金				41,160,616
資本剰余金合計		222,096		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		48,527,422		57,079,782
利益剰余金合計		55,868,012		64,420,372
株主資本合計		58,090,240		111,153,216

(単位：千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	2,300,727	1,446,576
繰延ヘッジ損益		6,546
評価・換算差額等合計	2,300,727	1,453,123
純資産合計	60,390,967	112,606,339
負債純資産合計	73,622,666	128,339,103

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		55,991,189		82,096,942
投資顧問料		977,515		2,226,322
その他営業収益		64,153		35,063
営業収益合計		57,032,858		84,358,328
営業費用				
支払手数料	2	23,818,405	2	34,821,751
広告宣伝費		535,944		742,632
公告費		159		
調査費				
調査費		1,033,649		1,642,352
委託調査費		11,249,449		14,530,744
事務委託費		384,717		751,410
営業雑経費				
通信費		96,330		122,574
印刷費		501,608		704,639
協会費		37,491		51,201
諸会費		7,500		7,730
事務機器関連費		1,106,507		1,674,745
その他営業雑経費		25,589		30,382
営業費用合計		38,797,354		55,080,164
一般管理費				
給料				
役員報酬		217,230		280,681
給料・手当		3,861,536		5,948,603
賞与引当金繰入		531,214		882,523
福利厚生費		624,046		1,091,897
交際費		19,399		17,062
旅費交通費		144,427		212,578
租税公課		151,546		264,376
不動産賃借料		695,761		795,415
退職給付費用		131,361		341,073
役員退職慰労引当金繰入		27,418		34,369
固定資産減価償却費		502,450		1,068,796
諸経費		350,379		426,547
一般管理費合計		7,256,773		11,363,925
営業利益		10,978,730		17,914,238

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		338,814		235,697
有価証券利息	2	885		523
受取利息	2	14,761	2	15,142
投資有価証券償還益		661,460		9,315
収益分配金等時効完成分		91,184		71,619
その他		39,204		17,393
営業外収益合計		1,146,311		349,691
営業外費用				
投資有価証券償還損				152,298
時効後支払損引当金繰入				98,891
事務過誤費		12,183		421
その他		948		5,862
営業外費用合計		13,132		257,473
経常利益		12,111,909		18,006,455
特別利益				
投資有価証券売却益		822,382		424,605
ゴルフ会員権売却益				1,300
特別利益合計		822,382		425,905
特別損失				
投資有価証券売却損		16,139		52,623
有価証券評価損				67,284
投資有価証券評価損		46,720		18,539
固定資産除却損	1	27,530	1	1,305
減損損失			3	42,073
合併関連費用		24,938		829,181
特別損失合計		115,327		1,011,007
税引前当期純利益		12,818,964		17,421,353
法人税、住民税及び事業税	2	4,549,367	2	5,796,941
法人税等調整額		70,070		1,035,591
法人税等合計		4,619,438		4,761,350
当期純利益		8,199,525		12,660,003

(3)【株主資本等変動計算書】

第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
当期純利益						8,199,525	8,199,525	8,199,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						4,824,060	4,824,060	4,824,060
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
当期純利益			8,199,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	631,560	631,560	631,560
当期変動額合計	631,560	631,560	5,455,620
当期末残高	2,300,727	2,300,727	60,390,967

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3)ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
建物	281,481千円	467,206千円
器具備品	433,077千円	897,207千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
預金	33,450,301千円	43,128,360千円
未収収益	27,125千円	52,753千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期差入保証金	792,370千円	-千円
未払手数料	2,894,875千円	2,612,168千円
その他未払金	1,731,659千円	2,296,632千円
未払費用	244,325千円	442,340千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	254千円
器具備品	0千円	1,051千円
ソフトウェア	27,530千円	- 千円
計	27,530千円	1,305千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	12,949,353千円	15,120,269千円
有価証券利息	224千円	- 千円
受取利息	14,761千円	12,609千円
法人税、住民税及び事業税	2,895,803千円	3,980,844千円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第30期 (平成27年3月31日)	第31期 (平成28年3月31日)
1年内	- 千円	678,116千円
1年超	- 千円	2,651,815千円
合計	- 千円	3,329,932千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	36,357,893	36,357,893	-
(2) 有価証券	22,882	22,882	-
(3) 未収委託者報酬	9,228,869	9,228,869	-
(4) 投資有価証券	22,319,270	22,319,270	-
資産計	67,928,915	67,928,915	-
(1) 未払手数料	4,058,921	4,058,921	-
負債計	4,058,921	4,058,921	-

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-
デリバティブ取引（ ）	(3,459)	(3,459)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
非上場株式	38,900	168,730
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
第30期(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	36,357,893	-	-	-
未収委託者報酬	9,228,869	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	22,882	5,289,067	8,651,010	2,275
合計	45,609,645	5,289,067	8,651,010	2,275

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第30期(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,166,008	14,990,554	3,175,453
	小計	18,166,008	14,990,554	3,175,453
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,176,144	4,222,888	46,743
	小計	4,176,144	4,222,888	46,743
合計		22,342,152	19,213,442	3,128,710

第31期（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

3. 売却したその他有価証券

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	6,350,253	822,382	16,139
合計	6,350,253	822,382	16,139

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について46,720千円（その他有価証券のその他46,720千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

重要な取引はありません。

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要な取引はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	325,496 千円	263,476 千円
勤務費用	880	135,457
利息費用	971	19,818
数理計算上の差異の発生額	652	113,714
退職給付の支払額	64,524	159,115
合併による増加	-	2,624,579
退職給付債務の期末残高	263,476	2,997,931

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	163,205 千円	196,439 千円
期待運用収益	2,448	35,926
数理計算上の差異の発生額	6,477	111,449
事業主からの拠出額	88,833	210,960
退職給付の支払額	64,524	139,379
合併による増加	-	2,486,329
年金資産の期末残高	196,439	2,678,827

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	260,846 千円	2,422,447 千円
年金資産	196,439	2,678,827
	64,406	256,380
非積立型制度の退職給付債務	2,630	575,484
未積立退職給付債務	67,036	319,103
未認識数理計算上の差異	5,824	310,139
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,860	8,964
退職給付引当金	72,860	508,142
前払年金費用	-	499,178
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,860	8,964

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	880 千円	135,457 千円
利息費用	971	19,818
期待運用収益	2,448	35,926
数理計算上の差異の費用処理額	4,257	13,847
その他	24,509	65,395
確定給付制度に係る退職給付費用	19,655	198,592

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
債券	38.3 %	58.1 %
株式	14.9	35.5
その他	46.8	6.3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
割引率	0.2%	0.077～0.71%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度111,706千円、当事業年度142,480千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	466,806千円	475,116千円
投資有価証券評価損	18,586	238,391
ゴルフ会員権評価損	7,717	295
未払事業税	197,017	185,473
賞与引当金	175,831	272,346
役員退職慰労引当金	17,611	51,071
退職給付引当金	24,096	155,593
減価償却超過額	8,993	29,059
委託者報酬	153,408	204,395
長期差入保証金	31,593	6,344
時効後支払損引当金	57,976	78,725
連結納税適用による時価評価	-	309,675
その他	37,427	69,525
繰延税金資産 小計	1,197,069	2,076,013
評価性引当額	486,235	-
繰延税金資産 合計	710,834	2,076,013
繰延税金負債		
未収配当金	-	1,228
前払年金費用	-	152,848
連結納税適用による時価評価	-	1,516
その他有価証券評価差額金	827,982	639,013
繰延ヘッジ損益	-	2,889
その他	-	6
繰延税金負債 合計	827,982	797,502
繰延税金資産の純額	117,148	1,278,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)		33.06 %
評価性引当額の減少	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	6.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.59
その他		0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は67,688千円減少し、法人税等調整額が103,317千円、その他有価証券評価差額金が35,466千円、繰延ヘッジ損益が162千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年6月30日開催の定時株主総会における承認を経て、国際投信投資顧問株式会社と合併いたしました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国際投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を吸収合併存続会社、国際投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

企業結合の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 直接 25.0% 間接 75.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	2,895,803 千円	その他未払金	1,731,659 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料 投資助言料	4,974,381 千円 671,086 千円 260,044 千円	未払手数料 長期差入保証金 未払費用	670,653 千円 787,856 千円 158,208 千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 譲渡性預金の預入 譲渡性預金に係る受取利息 マルチコーラブル預金の預入 マルチコーラブル預金に係る受取利息	7,974,972 千円 3,000,000 千円 224 千円 9,000,000 千円 10,710 千円	未払手数料 現金及び預金 未収収益	2,224,222 千円 9,000,000 千円 247 千円

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料	5,895,622 千円 223,695 千円	未払手数料	805,721 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入	9,224,647 千円 35,000,000 千円	未払手数料 現金及び預金	1,806,446 千円 35,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息	9,263 千円	未収収益	2,372 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都 千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,305,212 千円	未払手数料	483,155 千円

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都 千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	486,639.33円	532,213.85円
1株当たり当期純利益金額	66,072.98円	66,691.34円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
当期純利益金額（千円）	8,199,525	12,660,003
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	8,199,525	12,660,003
期中平均株式数（株）	124,098	189,829

(参考) 国際投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、国際投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日に三菱UFJ投信株式会社と合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1)貸借対照表

		第17期 (平成26年3月31日現在)		第18期 (平成27年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			3,954,210		6,326,139
有価証券			20,259,251		12,221,461
前払費用			72,804		74,664
未収委託者報酬			2,977,222		3,472,417
未収収益			232,197		185,024
繰延税金資産			275,970		356,506
その他	1		47,462		94,375
流動資産計			27,819,119		22,730,588
固定資産					
有形固定資産			568,996		423,895
建物	2	211,289		70,370	
器具備品	2	171,707		167,525	
土地		186,000		186,000	
無形固定資産			1,153,814		1,268,125
ソフトウェア		1,153,620		1,216,565	
ソフトウェア仮勘定		-		51,427	
その他		193		132	
投資その他の資産			62,409,350		45,376,287
投資有価証券	1	61,482,439		44,588,082	
従業員貸付金		4,095		2,475	
長期差入保証金		476,321		350,058	
繰延税金資産		195,987		-	
その他		321,307		506,470	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			64,132,161		47,068,308
資産合計			91,951,280		69,798,897

区分	注記 番号	第17期 (平成26年3月31日現在)		第18期 (平成27年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			45,997		150,430
未払金			1,556,991		2,357,646
未払収益分配金		977		850	
未払償還金		61,457		59,668	
未払手数料		1,253,078		1,521,415	
その他未払金		241,477		775,711	
未払費用			931,078		1,091,231
未払法人税等			1,743,743		1,626,371
賞与引当金			389,748		424,992
役員賞与引当金			51,500		42,600
その他			-		4,048
流動負債計			4,719,058		5,697,319
固定負債					
時効後支払損引当金			1,622		197
退職給付引当金			600,694		602,458
役員退職慰労引当金			195,240		143,410
繰延税金負債			-		105,737
固定負債計			797,556		851,802
負債合計			5,516,615		6,549,121
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			82,965,637		87,954,771
その他利益剰余金		82,965,637		87,954,771	
繰越利益剰余金		82,965,637		87,954,771	
自己株式			50,310		28,629,561
株主資本合計			86,265,326		62,675,209
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			169,338		651,669
繰延ヘッジ損益			-		77,103
評価・換算差額等合計			169,338		574,565
純資産合計			86,434,665		63,249,775
負債・純資産合計			91,951,280		69,798,897

(2)損益計算書

区分	注記 番号	第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日		第18期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			36,005,743		35,628,732
投資顧問料			797,798		618,156
営業収益計			36,803,541		36,246,888
営業費用					
支払手数料			14,353,026		14,804,786
広告宣伝費			418,056		121,935
公告費			5,369		1,711
調査費			4,969,935		5,119,269
調査費		697,463		726,745	
委託調査費		4,272,471		4,392,523	
委託計算費			405,651		438,072
営業雑経費			673,061		624,644
通信費		120,866		106,229	
印刷費		519,008		488,455	
協会費		24,375		21,965	
諸会費		4,064		3,718	
諸経費		4,746		4,275	
営業費用計			20,825,101		21,110,418
一般管理費					
給料			3,358,976		3,331,511
役員報酬		222,474		217,933	
給与・手当		2,817,356		2,800,715	
賞与		319,145		312,862	
賞与引当金繰入			380,988		423,492
役員賞与引当金繰入			47,770		35,098
福利厚生費			519,682		523,204
交際費			35,169		20,236
旅費交通費			219,798		138,386
租税公課			95,459		98,273

区分	注記 番号	第17期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日		第18期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			592,877		605,279
退職給付費用			241,032		220,937
役員退職慰労引当金 繰入			45,980		48,390
固定資産減価償却費			587,330		554,536
諸経費			1,579,964		1,458,948
一般管理費計			7,705,029		7,458,295
営業利益			8,273,410		7,678,174
営業外収益					
受取配当金			9,501		9,113
有価証券利息			324,053		292,920
受取利息			727		1,180
投資有価証券償還益			20,932		45,653
投資有価証券売却益			134,549		-
時効成立分配金・償 還金			3,068		2,005
その他			25,662		24,262
営業外収益計			518,494		375,134
営業外費用					
その他			2,595		3,018
営業外費用計			2,595		3,018
経常利益			8,789,309		8,050,291
特別利益					
投資有価証券償還益	1		226,404		-
投資有価証券売却益	2		121,800		35,182
特別利益計			348,204		35,182
特別損失					
合併関連費用			-		287,083
投資有価証券売却損			-		2,774
投資有価証券評価減			42,622		7,767
ゴルフ会員権評価減			-		8,300
特別損失計			42,622		305,925
税引前当期純利益			9,094,890		7,779,548
法人税、住民税 及び事業税			3,225,639		2,849,003
法人税等調整額			53,478		3,838
当期純利益			5,815,773		4,926,705

(3)株主資本等変動計算書

第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成25年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首 残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				5,324,989	5,324,989
当期純利益				5,815,773	5,815,773
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	490,783	490,783
平成26年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	50,310	85,774,543	666,747	-	666,747	86,441,290
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首 残高	50,310	85,774,543	666,747	-	666,747	86,441,290
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		5,324,989				5,324,989
当期純利益		5,815,773				5,815,773
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			497,409	-	497,409	497,409
事業年度中の変動額合計	-	490,783	497,409	-	497,409	6,625
平成26年3月31日残高	50,310	86,265,326	169,338	-	169,338	86,434,665

第18期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637
会計方針の変更による累積的影響額				62,427	62,427
会計方針の変更を反映した当期首 残高	2,680,000	670,000	670,000	83,028,065	83,028,065
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				-	-
当期純利益				4,926,705	4,926,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,926,705	4,926,705
平成27年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	87,954,771	87,954,771

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	50,310	86,265,326	169,338	-	169,338	86,434,665
会計方針の変更による累積的影響額		62,427				62,427
会計方針の変更を反映した当期首 残高	50,310	86,327,754	169,338	-	169,338	86,497,093
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		4,926,705				4,926,705
自己株式の取得	28,579,250	28,579,250				28,579,250
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			482,330	77,103	405,227	405,227
事業年度中の変動額合計	28,579,250	23,652,545	482,330	77,103	405,227	23,247,317
平成27年3月31日残高	28,629,561	62,675,209	651,669	77,103	574,565	63,249,775

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が24,255千円減少、前払年金費用が72,743千円増加し、利益剰余金が62,427千円増加しております。前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46,594千円は、「投資有価証券償還益」20,932千円、「その他」25,662千円として組み替えております。

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社は、平成28年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けます。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成23年3月18日 企業会計基準委員会）及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成22年6月30日 企業会計基準委員会）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表関係）

第17期 （平成26年3月31日現在）	第18期 （平成27年3月31日現在）												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>562,983千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>594,582千円</td> </tr> </table>	建物	562,983千円	器具備品	594,582千円	<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,770千円</td> </tr> <tr> <td>先物取引証拠金</td> <td>89,447千円</td> </tr> </table> <p>なお、先物取引証拠金は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>587,858千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>654,914千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,770千円	先物取引証拠金	89,447千円	建物	587,858千円	器具備品	654,914千円
建物	562,983千円												
器具備品	594,582千円												
投資有価証券	100,770千円												
先物取引証拠金	89,447千円												
建物	587,858千円												
器具備品	654,914千円												

（損益計算書関係）

第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第18期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
<p>1. 特別利益に記載の投資有価証券償還益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権が償還されたことによるものであります。</p> <p>2. 特別利益に記載の投資有価証券売却益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権を解約したことによるものであります。</p>	<p>---</p> <p>---</p>

（株主資本等変動計算書関係）

・第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	-	-	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

. 第18期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式(注)	10	4,282	-	4,293

(注)自己株式の増加は、平成26年6月25日の株主総会決議による自己株式の取得によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	19,500百万円	2,240,051円	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（リース取引関係）

第17期 (平成26年3月31日現在)	第18期 (平成27年3月31日現在)
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 474,236千円	1年内 2,160千円
1年超 8,820千円	1年超 6,480千円
合計 483,056千円	合計 8,640千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未収金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。デリバティブ取引は、信用リスク及び市場リスクに晒されておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しています。また、管理規定に従い権限者の承認を得て執行・管理を行っており、定期的に経営に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,954,210	3,954,210	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	81,610,860	81,610,860	-
(3) 未収委託者報酬	2,977,222	2,977,222	-
資産計	88,542,293	88,542,293	-
(1) 未払手数料	1,253,078	1,253,078	-
(2) 未払法人税等	1,743,743	1,743,743	-
負債計	2,996,821	2,996,821	-

第18期（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	6,326,139	6,326,139	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	56,678,713	56,678,713	-
(3) 未収委託者報酬	3,472,417	3,472,417	-
資産計	66,477,270	66,477,270	-
(1) 未払手数料	1,521,415	1,521,415	-
(2) 未払法人税等	1,626,371	1,626,371	-
負債計	3,147,786	3,147,786	-
デリバティブ取引	(4,048)	(4,048)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債**(1) 未払手数料**

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第17期 (平成26年3月31日現在)	第18期 (平成27年3月31日現在)
非上場株式(*1)	130,830	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第17期（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	3,954,210	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	11,700,000	20,300,000	12,000,000
(2) 社債	2,400,000	1,500,000	700,000
(3) その他	6,050,000	12,300,000	5,500,000
未収委託者報酬	2,977,222	-	-
合計	27,081,432	34,100,000	18,200,000

第18期（平成27年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	6,326,139	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	7,300,000	13,000,000	7,800,000
(2) 社債	-	2,200,000	1,200,000
(3) その他	4,900,000	6,700,000	2,500,000
未収委託者報酬	3,472,417	-	-
合計	21,998,556	21,900,000	11,500,000

(有価証券関係)

. 第17期（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131,964	30,541	101,422
	(2) 債券			
	国債	39,577,933	39,511,949	65,983
	社債	3,964,648	3,962,232	2,415
	その他	17,508,558	17,489,629	18,928
	(3) その他	5,147,004	4,945,207	201,797
	小計	66,330,108	65,939,561	390,546
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,612,544	4,613,998	1,454
	社債	702,338	702,452	114
	その他	6,411,894	6,419,144	7,250
	(3) その他	3,553,976	3,684,180	130,204
	小計	15,280,752	15,419,775	139,023
合計		81,610,860	81,359,337	251,522

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて42,622千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,393,219	256,349	-
合計	1,393,219	256,349	-

．第18期（平成27年3月31日現在）

1．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	153,418	30,541	122,876
	(2) 債券			
	国債	23,393,530	23,352,168	41,361
	社債	2,236,987	2,234,923	2,063
	その他	11,218,449	11,212,260	6,188
	(3) その他	9,291,789	8,386,112	905,676
	小計	46,294,173	45,216,006	1,078,166
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,813,880	4,829,869	15,989
	社債	1,206,456	1,211,508	5,052
	その他	2,897,915	2,904,312	6,397
	(3) その他	1,466,289	1,563,529	97,239
	小計	10,384,540	10,509,219	124,678
合計	56,678,713	55,725,226	953,487	

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて7,767千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	14,044,230	29,133	131
社債	1,318,265	-	1,677
その他	7,311,009	6,049	965
(3) その他	231,301	13,113	-
合計	22,904,805	48,295	2,774

（デリバティブ取引関係）

．第17期（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

・第18期（平成27年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	1,089,902	-	4,048
合計			1,089,902	-	4,048

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第17期 （平成26年3月31日現在）	第18期 （平成27年3月31日現在）
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	65,219千円	2,517千円
ゴルフ会員権評価減	50,925	-
賞与引当金	138,906	140,672
退職給付引当金	132,184	57,949
役員退職慰労引当金	69,583	46,378
時効後支払損引当金	578	63
事業税及び事業所税	119,223	117,958
減損損失	304,537	34,784
連結納税適用に伴う時価評価	-	360,922
繰延ヘッジ損益	-	36,853
その他	120,008	200,935
繰延税金資産小計	1,001,167	999,036
評価性引当額	445,916	421,185
繰延税金資産合計	555,251	577,850
繰延税金負債		
未収配当金	1,107	1,433
連結納税適用に伴う時価評価	-	23,829
その他有価証券評価差額金	82,184	301,818
繰延税金負債合計	83,292	327,080
差引：繰延税金資産の純額	471,958	250,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から32.34%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,567千円減少し、法人税等調整額は43,560千円増加しております。

（退職給付関係）

・第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,493,252千円
勤務費用	179,146
利息費用	17,203
数理計算上の差異の発生額	80,171
退職給付の支払額	129,844
退職給付債務の期末残高	2,479,586

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,738,225千円
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の発生額	114,900
事業主からの拠出額	214,074
退職給付の支払額	75,507
年金資産の期末残高	2,022,980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,821,243千円
年金資産	2,022,980
	201,737
非積立型制度の退職給付債務	658,343
未積立退職給付債務	456,605
未認識数理計算上の差異	85,718
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887
退職給付引当金	600,694
前払年金費用	229,807
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	179,146千円
利息費用	17,203
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の費用処理額	41,035
確定給付制度に係る退職給付費用	206,096

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.2%
株式	40.7%
短期金融資産	3.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,935千円であります。

・第18期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,479,586千円
会計方針の変更による累積的影響額	96,998
会計方針の変更を反映した期首残高	2,382,588
勤務費用	175,427
利息費用	24,064
数理計算上の差異の発生額	281,917
退職給付の支払額	130,643
退職給付債務の期末残高	2,733,354

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,022,980千円
期待運用収益	36,413
数理計算上の差異の発生額	234,903
事業主からの拠出額	228,563
退職給付の支払額	79,899
年金資産の期末残高	2,442,961

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,075,771千円
年金資産	2,442,961
	367,190
非積立型制度の退職給付債務	657,583
未積立退職給付債務	290,392
未認識数理計算上の差異	111,204
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,187
退職給付引当金	602,458
前払年金費用	423,270
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,187

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	175,427千円
利息費用	24,064
期待運用収益	36,413
数理計算上の差異の費用処理額	21,528
確定給付制度に係る退職給付費用	184,606

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57.5%
株式	39.2%
短期金融資産	3.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.01%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,330千円であります。

（セグメント情報等）

第17期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第18期

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

．第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	405 億円	金融商品取引業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	3,380,996 千円	未払手数料	603,222 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

．第18期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	186 億円	金融ITソリューション	被所有直接10.78%	自己株式の取得	自己株式の取得	9,337,933 千円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）自己株式の取得価格は、第三者による評価を勘案して決定しております。

（注2）当社は株式会社野村総合研究所から、当事業年度中に同社保有の当社株式全部を自己株式として取得しております。これにより、同社は当社の関連当事者ではなくなりました。なお、議決権等の所有割合については、関連当事者でなくなる前の割合を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 役員の兼任	投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払 (注1)	3,353,765 千円	未払 手数料	508,801 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及び
ニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第18期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	6,655,076円17銭	1株当たり純資産額	7,265,779円78銭
1株当たり当期純利益	447,788円11銭	1株当たり当期純利益	462,833円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,815,773千円	損益計算書上の当期純利益	4,926,705千円
普通株式に係る当期純利益	5,815,773千円	普通株式に係る当期純利益	4,926,705千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 千円
普通株式の期中平均株式数	12,987株	普通株式の期中平均株式数	10,644株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	

（重要な後発事象）**（当社と三菱UFJ投信株式会社との合併について）**

当社と三菱UFJ投信株式会社は、平成27年4月30日に、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併の効力は、平成27年6月開催の株主総会における承認を経て発生する予定です。

1．合併の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

2．合併の方法及び合併契約の要旨**（1）合併効力発生日**

平成27年7月1日

（2）合併の方法

三菱UFJ投信株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする、吸収合併方式により合併いたします。

（3）合併後の社名（商号）

三菱UFJ国際投信株式会社

（4）合併比率

当社の普通株式1株につき、三菱UFJ投信株式会社の普通株式10.0497株の割合をもって割当交付いたします。

3．合併の相手会社の概要

商号	三菱UFJ投信株式会社
設立年月	昭和60年8月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	取締役社長 金上 孝
資本金（注1）	20億円
営業収益（注2）	536.6億円
当期純利益（注2）	67.3億円
資産（注1）	649.6億円
負債（注1）	100.1億円
純資産（注1）	549.4億円
従業員数（注3）	433名

（注1）平成26年3月31日現在です。

（注2）平成26年3月期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）です。

（注3）平成27年3月31日現在です。

（有価証券の売却について）

当社は、保有資産の有効活用を図るため、保有する有価証券の全部及び投資有価証券の一部を、平成27年5月14日までに売却いたしました。

平成28年3月期において、これに伴う売却益61,596千円を特別利益として、売却損26,222千円を特別損失として計上する予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成28年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 （平成28年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成28年6月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.97%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙または本文に写真、イラスト、キャッチ・コピー、ファンド名ロゴマーク、ロゴマーク入り社名もしくは社名を付加して使用することがあります。
- 2 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - (1) ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - (2) ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。
（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。
 - (3) 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
 - (4) 最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認ください。
 - (5) 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 3 投資信託説明書（請求目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部を記載することがあります。
 - (1) 当ファンドは、株式、上場不動産投資信託、公社債および優先証券など値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
 - (2) 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。
 - (3) 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
 - (4) 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本保証および利回り保証をするものではありません。
 - (5) 登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。
 - (6) 投資信託は、保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
 - (7) 投資信託は、保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - (8) 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
 - (9) 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 4 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。グラフ、図表等に使用するファンドに関するデータは、あくまでも過去の運用実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 5 投資信託約款の重要な事項を投資信託説明書（交付目論見書）に掲載し、投資信託約款の全文を投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に掲載します。

- 6 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、委託会社のホームページ等に掲載することがあります。
- 7 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」、「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 弥永 めぐみ	印
--------------------	--------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之	印
--------------------	-------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社（旧社名：三菱UFJ投信株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）の平成27年12月15日から平成28年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）の平成28年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成27年12月15日から平成28年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成28年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成27年12月15日から平成28年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成28年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）の平成27年12月15日から平成28年6月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）の平成28年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）の平成27年12月15日から平成28年6月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）の平成28年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）の平成27年12月15日から平成28年6月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）の平成28年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。